
財政のあらまし

平成24年6月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成24年度当初予算及び平成23年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつあり、県内景気も、個人消費は全体として緩やかに持ち直しています。

本県財政につきましても、歳入面では、法人二税の回復などにより、一般財源の収入総額としては若干の改善が見込まれるものの、歳出面では、介護保険関係経費、高齢者医療費などの社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられず、引き続き非常に厳しい環境にあります。

このため、本年度予算においては、将来にわたって持続可能な財政運営を確保するため、県単独補助金や事務事業の見直しなどに引き続き取り組み、歳入の確保と歳出の抑制を図りつつ、昨年度策定しました「第二期チャレンジ山梨行動計画」に掲げた施策や、山梨県地域防災計画、第二次やまなし防災アクションプランに基づく施策については積極的に予算計上したところです。

これからも県民の誰もが真の豊かさを実感できる山梨の実現に向けて、渾身の努力をして参りますので、今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 24 年 6 月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成24年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成24年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成24年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	4
(1)	歳入予算の状況	4
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	「元気産業創出」チャレンジ	14
(2)	「環境先進地域」チャレンジ	17
(3)	「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ	20
(4)	「交いの国」チャレンジ	22
(5)	「生涯あんしん地域」チャレンジ	23
(6)	「未来を拓く人づくり」チャレンジ	27
(7)	「改革続行」チャレンジ	29

平成23年度補正予算のあらまし

1	11月補正予算の概要	32
2	2月補正予算の概要	34
3	平成23年度最終予算規模	36

山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	40
1	概要	41
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)	43
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成28年度)	44
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)	45
5	公債費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)	46
6	社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)	47

	企業会計予算のあらまし	49
--	-------------	----

	資料編	59
--	-----	----

平成24年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成24年度の国の予算は、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に日本再生に全力に取り組むとの考え方にに基づき編成されたところです。

また、平成24年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域経済の基盤強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき定める「中期財政フレーム」に沿って、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

平成24年度の本県財政は、歳入面では、法人二税の回復などにより実質県税収入が前年度6月現計予算に比べ2.7パーセント増加して969億円余となる見込みであり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質交付税は、1,663億円余となり、前年度6月現計予算と比べほぼ同額の見込みであるため、一般財源の総額としては、若干の改善が見込まれます。

一方、歳出面では、介護保険関係経費や高齢者医療費などの社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられず、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成24年度当初予算編成の基本的な考え方

平成24年度当初予算編成に当たっては、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、第二期チャレンジ山梨行動計画に基づき、「暮らしやすさ日本一」の県づくりに向けた施策については、積極的に計上することとしました。

加えて、本県では東海地震などの大規模災害が想定されていることから、東日本大震災の教訓を十分に検証した上で、山梨県地域防災計画、第二次やまなし防災アクションプランに基づき、防災体制の一層の充実・強化を図ることとしました。

【主な施策】

<安全・安心な県民生活の確保>

○防災体制の強化

大規模災害時に備えた消防防災航空基地の機能強化、小瀬スポーツ公園や富士北麓公園等への防災行政無線の増設、災害時要援護者の避難支援体制の強化、私立学校が実施する耐震診断への助成、木造住宅耐震化の支援策の拡充など

○保健医療の充実

肝がん予防のための検診機器整備に対する助成、県立中央病院への通院加療がんセンターと遺伝子分析施設の整備、がん患者サポートセンターの設置、ドクターヘリの導入による救命救急医療体制の更なる充実、産科医の育成・確保に対する支援など

○地域福祉の推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう多様な生活支援サービスが適切に提供される体制の整備、身体障害者等用の駐車場の適正利用を図るパーキングパーミット制度の導入など

<環境政策・クリーンエネルギーの推進>

○環境施策

荒廃した民有林や身近な里山林の整備、県産材の学習机や椅子の小学校などへの導入助成、県内各地で森林整備を行うNPO等の民間団体への支援など

○クリーンエネルギーの推進

次世代省エネモデル住宅の普及促進、個人住宅における太陽光発電設備の設置への助成、米倉山への実証試験用の太陽光発電所の建設、小水力発電所の整備など

<産業経済の活性化>

○新産業の創出や中小企業の海外展開の支援

燃料電池関連産業の集積・育成を促進するための人材育成や研究開発等に対する支援、燃料電池の実用化に向けた水素ステーションの適地調査、海外展示会への出展に対する支援の拡充、本県企業と台湾企業とのマッチングによる中国市場への販路拡大への支援、海外の販路開拓に意欲的な中小企業者に対する中国や東南アジアの専門家による指導助言など

○農業の振興

農地調整員や農地利用集積アドバイザーの設置、アグリマスターによる就農定着支援や農業協力隊事業の実施、青年就農給付金の交付、醸造用ぶどうの生産に取り組む企業への技術支援、新たな認証制度による本県産農産物のPR、国内外でのトップセールスや販売促進フェアの開催、有機農産物の販路拡大への支援、クニマスの保護・増殖など

○観光の振興

観光事業者等へのおもてなし専門アドバイザーの派遣、おもてなし功績者の表彰、景観形成モデル地区で市町村や住民が行う修景事業への助成、ウェルネス・ツーリズムの推進、外国人観光客の誘客促進キャンペーンの実施など

<教育・文化の振興>

○教育の振興

少人数学級編制の小学校4年生への拡充、県立学校への冷房設備の整備、ふじざくら支援学校の増築、わかば支援学校の改築など

○文化の振興

新県立図書館の整備、富士山世界文化遺産の登録に向けた取り組み、「富士の国やまなし国文祭」の開催など

<交通ネットワーク>

○リニア中央新幹線

リニア活用基本構想の策定、リニア見学センターの再整備など

○公共交通の活性化

郊外店舗の空き駐車場を利用したパークアンドライドの推進など

○道路網の整備

中部横断自動車道の整備促進など

(4) 平成24年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成24年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,618億1,030万4千円(平成23年度6月現計予算比0.7%減)
特別会計(12会計)	2,980億8,576万7千円(平成23年度6月現計予算比1.9%減)
企業会計(3会計)	55億9,421万9千円(平成23年度6月現計予算比7.5%増)

なお、普通会計資料は、68ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(流域下水道事業特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

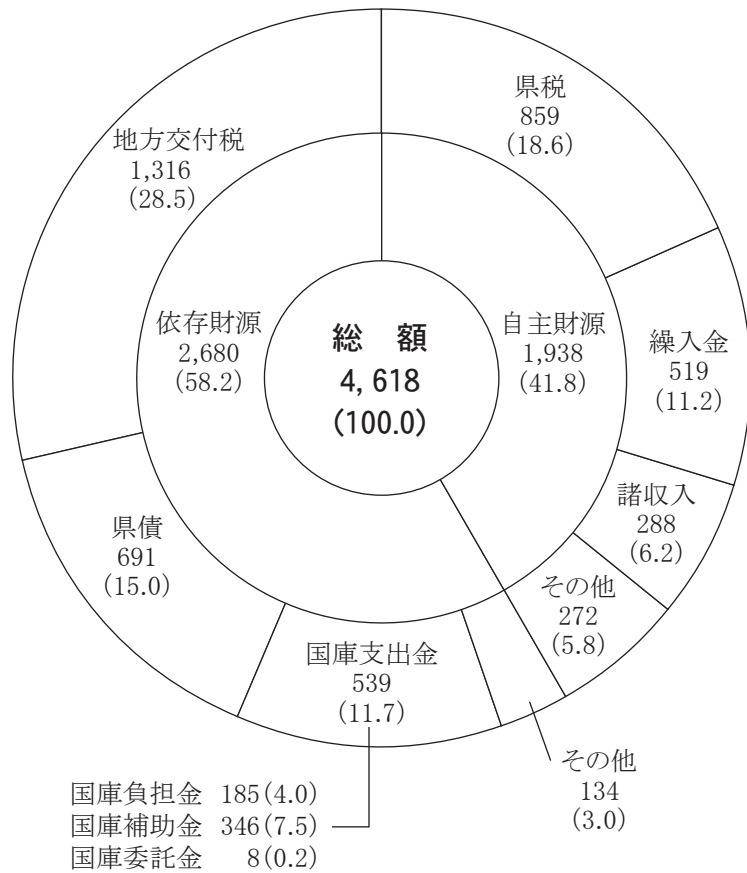
科 目	年 度	平成24年度		平成23年度			比 較				
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	税	85,912,582	18.6	83,849,587	18.8	83,849,587	18.0	2,062,995	102.5	2,062,995	102.5
2	地方消費税清算金	17,714,192	3.8	16,498,455	3.7	16,498,455	3.6	1,215,737	107.4	1,215,737	107.4
3	地方譲与税	12,757,001	2.8	12,304,001	2.8	12,304,001	2.7	453,000	103.7	453,000	103.7
4	地方特例交付金	262,000	0.1	1,049,000	0.2	1,049,000	0.2	△ 787,000	25.0	△ 787,000	25.0
5	地方交付税	131,585,000	28.5	122,313,000	27.5	126,461,079	27.2	9,272,000	107.6	5,123,921	104.1
6	交通安全対策特別交付金	357,000	0.1	362,000	0.1	362,000	0.1	△ 5,000	98.6	△ 5,000	98.6
7	分担金及び負担金	2,884,609	0.6	2,822,257	0.6	3,121,289	0.7	62,352	102.2	△ 236,680	92.4
8	使用料及び手数料	6,058,170	1.3	6,073,564	1.4	6,083,564	1.3	△ 15,394	99.7	△ 25,394	99.6
9	国庫支出金	53,924,109	11.7	49,306,005	11.1	55,957,020	12.0	4,618,104	109.4	△ 2,032,911	96.4
10	財産収入	499,921	0.1	586,575	0.1	588,575	0.1	△ 86,654	85.2	△ 88,654	84.9
11	寄附金	66,403	0.0	65,982	0.0	74,777	0.0	421	100.6	△ 8,374	88.8
12	繰入金	51,902,288	11.2	54,951,229	12.3	57,158,704	12.3	△ 3,048,941	94.5	△ 5,256,416	90.8
13	繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0		100.0		100.0
14	諸収入	28,769,028	6.2	28,151,113	6.3	28,399,920	6.1	617,915	102.2	369,108	101.3
15	県債	69,118,000	15.0	67,183,000	15.1	73,160,000	15.7	1,935,000	102.9	△ 4,042,000	94.5
	合 計	461,810,304	100.0	445,515,769	100.0	465,067,972	100.0	16,294,535	103.7	△ 3,257,668	99.3

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

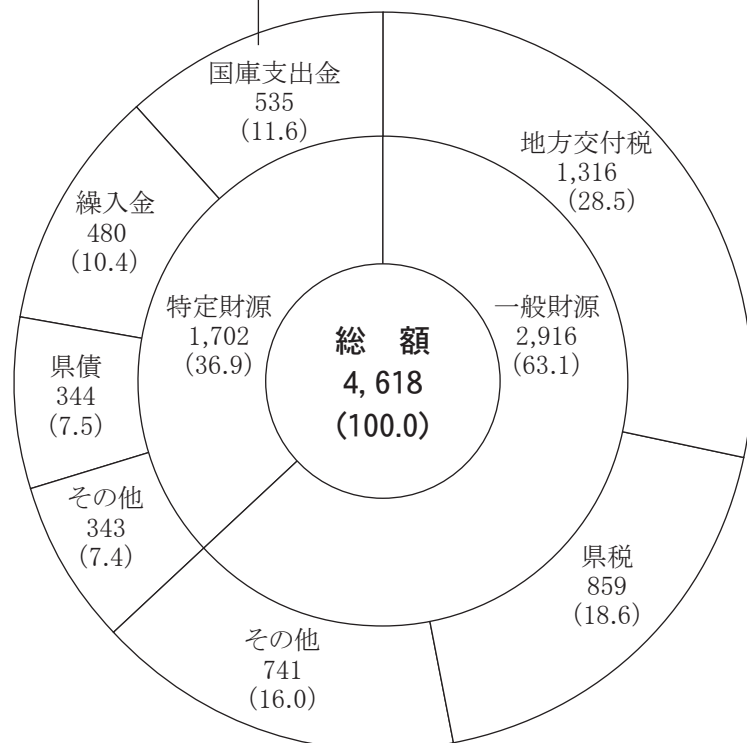


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 185 (4.0)
 国庫補助金 342 (7.4)
 国庫委託金 8 (0.2)

(単位:億円()内は構成比%)

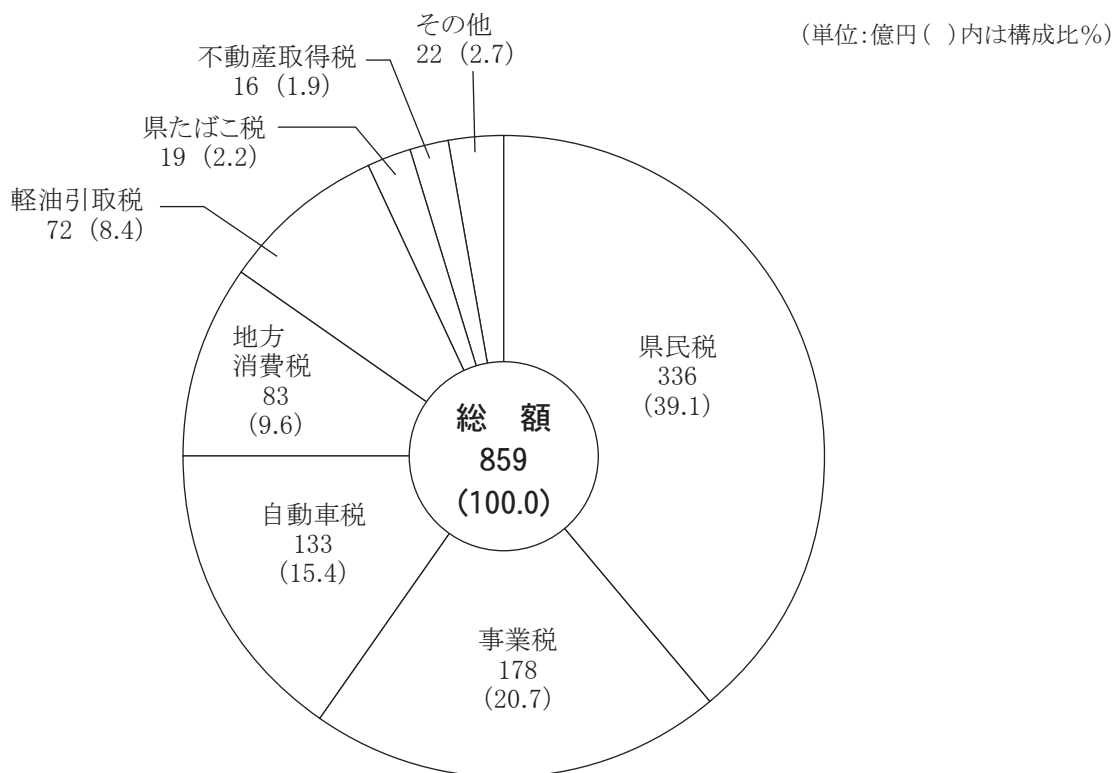


③ 主な歳入項目の状況

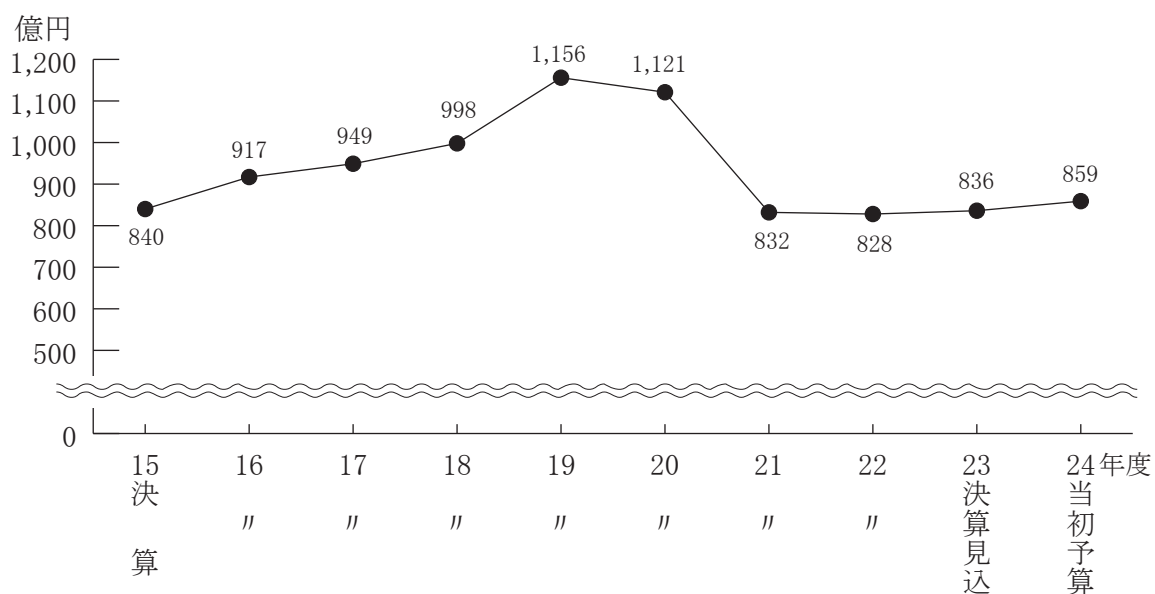
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆ 平成24年度計上額



◆ 県税収入の推移

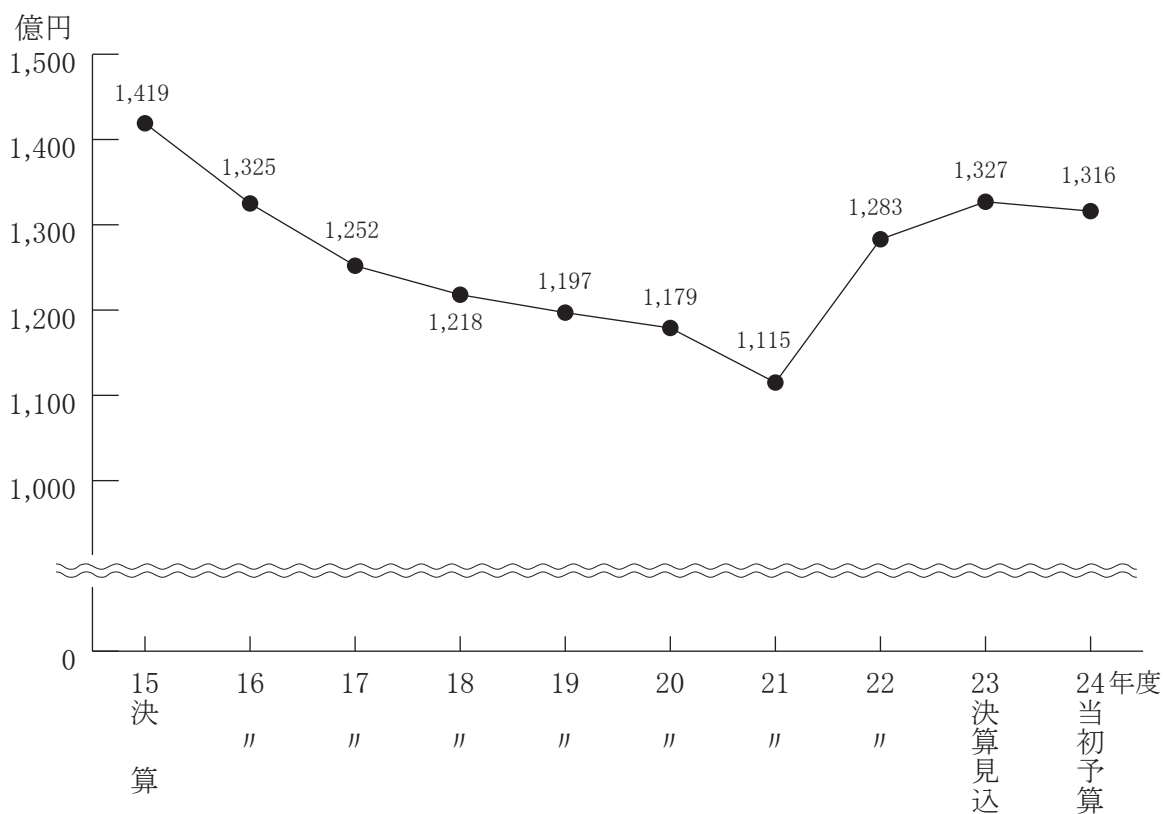


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

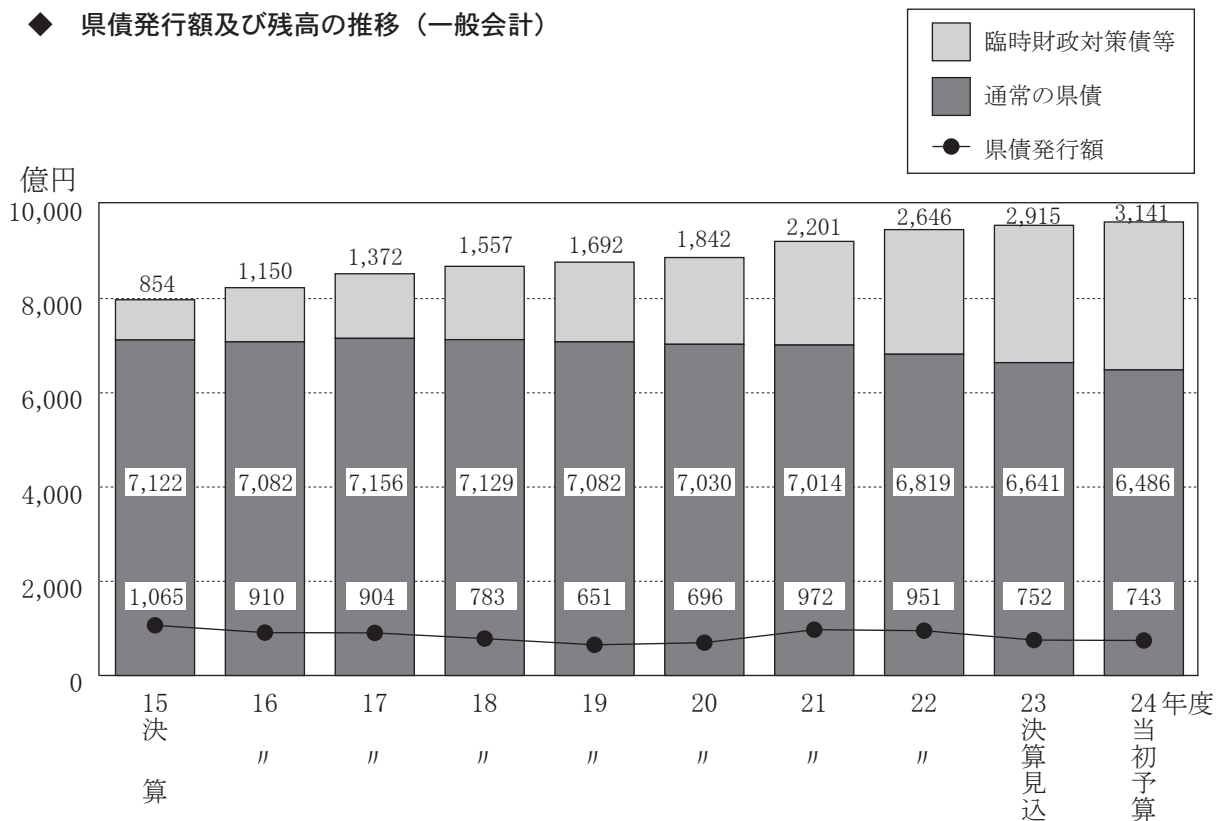
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成15年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補てんされるものがあることから、実質的な負担は平成22年度決算で42.1%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成22年4月1日より病院事業会計から一般会計に引き継いだ企業債残高を除く。

平成24年度発行額は、事業の繰越に伴い80億円を平成25年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,618							
平成24年度		936 (20.3)	851 (18.4)	610 (13.2)	494 (10.7)	427 (9.2)	299 (6.5)	285 (6.2)	716 (15.5)
		教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	農林水産業費	その他
平成23年度 6月現計		947 (20.4)	849 (18.3)	621 (13.3)	515 (11.1)	402 (8.6)	302 (6.5)	292 (6.3)	723 (15.5)
		総 額 4,651							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

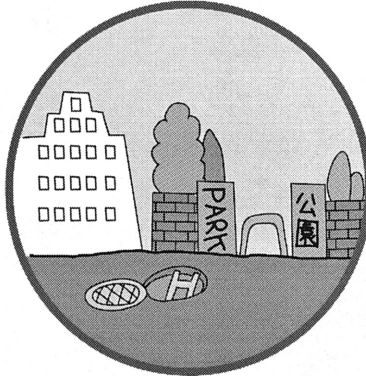
		総 額 4,618					
平成24年度		1,207 (26.1)	918 (19.9)	850 (18.4)	848 (18.4)	345 (7.5)	450 (9.7)
		人件費	扶助費補助費等	公債費	投資的経費	繰出金	その他
平成23年度 6月現計		1,215 (26.1)	902 (19.4)	848 (18.2)	874 (18.8)	326 (7.0)	486 (10.5)
		総 額 4,651					

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
71,276円 (13.2%)

教育・文化に
109,400円 (20.3%)

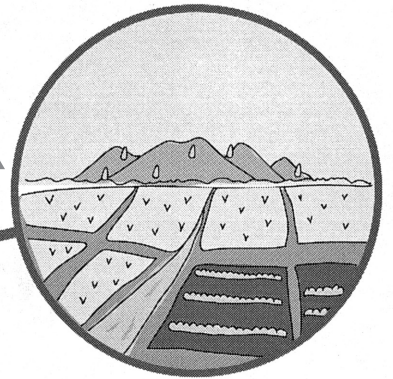
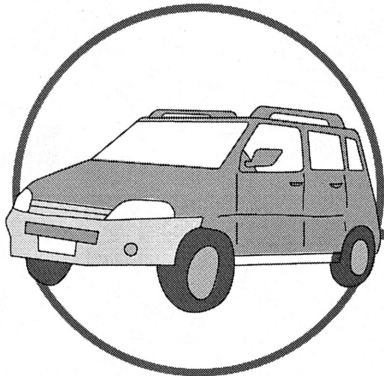
福祉・保健・医療に
83,595円 (15.5%)



合計

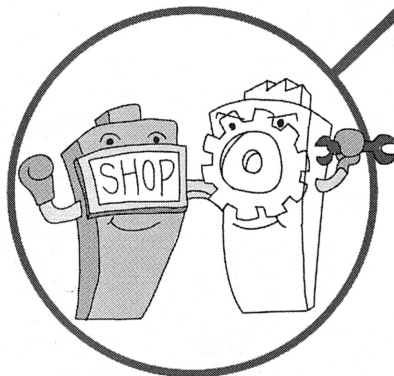
539,658円

(人口：855,746人 平成24年3月末現在)

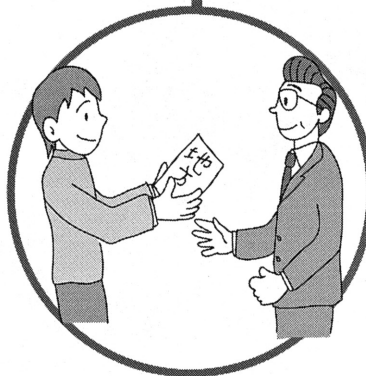


犯罪・交通事故防止に
25,351円 (4.7%)

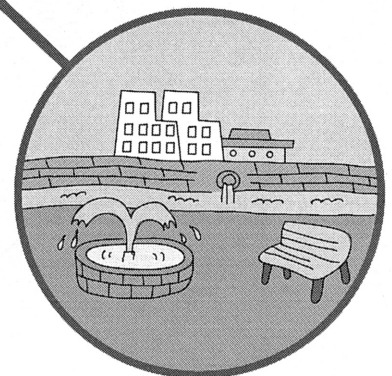
農林水産業の発展に
33,308円 (6.2%)



商工業の発展に
54,635円 (10.1%)



県債の返済に
99,445円 (18.4%)



その他
62,648円 (11.6%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額2,980億8,577万円となっており、前年度当初予算と比較して39億3,932万円、1.3%の減、6月現計予算と比較して58億6,028万円、1.9%の減となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	24年度当初 (A)	23年度当初 (B)	23年度 6月現計 (C)	増減額		比較	
				(A)-(B)	(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
恩賜県有財産	6,475,778	5,654,779	6,295,334	820,999	180,444	114.5	102.9
災害救助基金	223,357	222,727	222,727	630	630	100.3	100.3
母子寡婦 福祉資金	181,263	264,315	264,315	△ 83,052	△ 83,052	68.6	68.6
中小企業 近代化資金	3,329,625	3,472,506	3,472,506	△ 142,881	△ 142,881	95.9	95.9
農業改良資金	205,265	313,320	313,320	△ 108,055	△ 108,055	65.5	65.5
市町村振興資金	1,800,358	2,369,748	2,369,748	△ 569,390	△ 569,390	76.0	76.0
県税証紙	1,872,192	1,811,931	1,811,931	60,261	60,261	103.3	103.3
集中管理	109,390,553	110,844,425	110,844,425	△1,453,872	△1,453,872	98.7	98.7
商工業振興資金	66,398,209	61,613,074	62,613,074	4,785,135	3,785,135	107.8	106.0
林業・木材産業 改善資金	101,440	106,913	106,913	△ 5,473	△ 5,473	94.9	94.9
流域下水道事業	7,190,748	6,768,955	7,049,361	421,793	141,387	106.2	102.0
公債管理	100,916,979	108,582,397	108,582,397	△7,665,418	△7,665,418	92.9	92.9
計	298,085,767	302,025,090	303,946,051	△3,939,323	△5,860,284	98.7	98.1

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子寡婦福祉資金

母子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付け、辺地の公共施設の充実を図るための資金の貸付け、過疎地域の市町村の基盤整備を図るための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協調を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) 「元気産業創出」チャレンジ

① 成長分野への参入と新産業の集積

(単位:千円)

事業名	内容	金額
中央道沿線広域産業連携推進事業費	中小企業の販路拡大などを図るため、多摩・諏訪地域との連携強化を推進。	4,446
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進。	33,136
燃料電池関連産業集積・育成支援事業費	本県企業の燃料電池関連部品などの事業化に向けた人材育成や研究開発などの取り組みを支援。	930
中小企業経営革新サポート事業費	商工団体などが連携、協働して支援を行う体制の構築、専門家チームの派遣など。	15,500
産業振興事業費補助金	中小企業などが行う新技術、新製品の研究開発に対し助成。	80,000
経営革新支援事業費	中小企業の経営革新計画の承認などの取り組みを支援。	1,970
中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤などの強化、販路拡大を図るため、総合的な支援体制を整備。	95,963
企業立地基本計画策定費	産業集積の形成・活性化を図るため、本県の強みを生かした新たな基本計画を策定。	913
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに対し、助成金を交付。	329,018
電力貯蔵技術研究推進事業費	超電導関連技術を利用した電力貯蔵技術実用化の研究を推進。	40,000

② 成長分野を支えるプラットフォームの充実

事業名	内容	金額
I C T利活用推進事業費	地域情報化推進協議会の開催、産学官連携の通信実験など。	740
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成。	64,359
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図る。 融資枠 210億円	32,254,701

事業名	内容	金額
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を総合的に支援。	44,931
事業内職業訓練費補助金	中小企業事業主などが行う教育訓練の促進を図るため、事業内教育訓練事業に対し助成。	28,250
県立産業技術短期大学校都留キャンパス建設事業費	地域のニーズに即した本県産業の将来を担う専門的技術者を育成するため、産業技術短期大学校都留キャンパスを整備。	320,546
高校生インターンシップ推進事業費	高校生の就労体験を円滑に推進するための組織と環境を整備。	389
地域連携ものづくり人材育成事業費	産学官連携により地域産業界と工業高校のニーズを踏まえた人材育成を実施。	4,300
地域連携工業科教育課程研究事業費	地域産業界のニーズを踏まえた教育課程の改善に向けた実践研究を実施。	236

③ やまなしブランドの確立

事業名	内容	金額
ブランドチャレンジ支援事業費補助金	地場産業に係る地域の優れた資源を活用した販路開拓事業に対し助成。	12,000
ワインやまなしブランド推進事業費	県産ワインのイメージアップ、販路開拓事業を支援。	11,000
ジュエリーやまなし活性化事業費	県内外へ向けた情報発信、販路開拓に向けた取り組みを支援。	4,500
やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成。	2,650
ジュエリーミュージアム整備事業費	防災新館1階にジュエリーミュージアムを整備。	81,530
やまなしヌーボー推進事業費補助金	11月の第1土曜日を「やまなしヌーボー」解禁日とし、ワインのブランド化、販路開拓を推進。	2,000
ワイン産地確立推進事業費	県産ワインの高品質化に向けた取り組みを実施。	7,299
やまなしブランドツーリズム推進事業費	旅行商品の開発を推進するため、ワイナリーや宝飾事業者などと観光事業者とのマッチングなどを実施。	1,218
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	7,600

事業名	内容	金額
映像産業招致推進事業費	映画、テレビ番組などのロケ誘致・支援を実施。	3,037

④ 地域経済の活性化と雇用の安定

事業名	内容	金額
海外展開促進事業費	機械電子産業の海外展開を促進するため、展示会への出展支援やセミナーなどを開催。	9,383
地場産業市場獲得支援事業費	販売力やデザイン力の強化に向けた取り組みを実施。	16,896
やまなし産業大賞事業費	本県産業発展への貢献が顕著な企業などを顕彰。	1,400
やまなし・しごと・プラザ事業費	国や関係機関と連携して、雇用関連サービスをワンストップで提供。	32,585
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	直接雇用や民間への委託事業を通じ、臨時的な雇用を創出。	3,038,394
養成訓練費	新規学卒者及び若年離転職者を対象とした訓練を実施。	12,862
離転職者訓練費	離転職者を対象とした就業相談、再就職のための訓練を実施。	25,990
緊急離転職者訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。 延べ定員 770人	255,147
峡南高等技術専門校整備費	施設の充実を図るため、本館の建て替えなどを実施。	78,535
やまなし建設産業活性化支援対策費	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	62,600

⑤ 未来の農業を担う担い手の確保と高収益農業の実現

事業名	内容	金額
農地利用集積円滑化促進事業費	農地の有効利用を図るため、農地集積に向けた取り組みを支援。	18,834
農地集積協力金交付事業費	農地集積を図るため、農地の貸し手に対し協力金を交付。	5,100
県産農産物販売戦略推進費	販路拡大のため、プロモーション活動などの取り組みを支援。	23,943
新銘柄豚生産拡大促進事業費	アイオワ州などから導入した基礎豚をもとに新たに開発した優良種豚を供給。	28,561

事業名	内容	金額
クニマス保護推進事業費	生息環境などの試験研究やシンポジウムを開催。	6,406
やまなしの花産地活性化振興事業費	新商品開発、販路開拓などの取り組みに対し助成。	2,100
山梨の新農産物加工品開発推進事業費	アドバイザーを招へいし、新たな農産物加工品を開発。	7,000
農業協力隊推進事業費	地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進。	49,769
青年就農給付金交付事業費	就農定着を図るため、就農前研修期間、経営開始後の一定期間に給付金を交付。	217,630
醸造用ぶどう生産企業定着支援事業費補助金	農業参入企業の醸造用ぶどう栽培技術強化の取り組みに対し助成。	1,100

⑥ 中心市街地の活性化と商業の振興

事業名	内容	金額
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に対し助成。	1,035,988
商工団体活性化推進事業費補助金	商工団体が取り組む商工業の活性化事業に対し助成。	15,323
商店街人材育成事業費	魅力ある商店街づくりを進める人材を育成するためのリーダー養成セミナーを開催。	1,500
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うソフト・ハード事業に対し助成。	14,000

(2) 「環境先進地域」チャレンジ

① 自然力を活かしたクリーンエネルギーの導入促進

事業名	内容	金額
住宅用太陽光発電設備設置費補助金	既設個人住宅における太陽光発電設備の設置に対し助成。	117,000
節電エコ住宅促進モデル事業費補助金	個人住宅における節電効果の高い設備の設置に対し助成。	10,000
早川上流域水源かん養機能強化事業費	早川上流域の県有林を整備し、水源かん養機能を強化。	5,000

事業名	内容	金額
小水力発電推進事業費	モデル発電所建設や小水力発電用設備の開発など、小水力発電を普及促進。	39,200
新規水力発電開発調査費	水力発電による電力の安定供給を図るため、新規発電開発地点の調査を実施。	20,500
米倉山太陽光発電等PR事業費	ゆめソーラー館やまなしにおいて、太陽光などの次世代エネルギーの情報を発信。	14,111

② 地球にやさしい省エネライフの推進と循環型社会の形成

事業名	内容	金額
節電県民運動推進事業費	節電運動を県民全体で推進。	3,098
廃棄物総合計画推進費	廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理を推進。	1,260
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用の助成などを行うための基金に拠出。	10,500
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	141
産業廃棄物最終処分場管理事業費	公共関与による産業廃棄物最終処分場の管理運営などを支援。	3,113,462
一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援。	161,524
不法投棄防止対策事業費	廃棄物対策連絡協議会への支援、休日・夜間パトロールの実施など。	12,511
やまなしエコフィールド利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを促進。	300

③ 活力ある林業の振興と豊かな森林の保全

事業名	内容	金額
森林環境保全基金積立金	森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金を設置。	249,719
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全に関する事業を実施。	423,722
森林整備加速化・林業再生基金事業費	県産材の安定供給に向けた生産体制の確立と地域における林業・木材産業などを再生するための事業に対し助成。	140,363
松くい虫防除費	被害木の伐倒駆除などを実施。	40,586

事業名	内容	金額
保全松林緊急保護整備事業費補助金	松くい虫被害を未然に防止する造林事業に対し助成。	74,484
林業労働者通年就労奨励事業費補助金	就労日数に応じた奨励金を給付する事業に対し助成。	11,420
低コスト林業支援事業費補助金	低コスト林業の促進のため、高性能林業機械などのレンタル経費に対し助成。	10,478
間伐材集積促進事業費補助金	林業関係者が協働して、間伐材を搬出する取り組みに対し助成。	6,489
県産材流通活性化事業資金貸付金	素材の安定供給のための資金貸付。	240,000
県有林低コスト安定供給推進事業費	木材搬出経費の低コスト化を図り、間伐材を出荷。	58,559

④ 自然と調和した美しい農山村づくりの推進

事業名	内容	金額
鳥獣保護管理人材確保・育成事業費	野生鳥獣の捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成。	9,500
鳥獣保護事業費	鳥獣保護員の配置、鳥獣保護区、休猟区の管理などを実施。	25,494
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対する助成など。	129,983
耕作放棄地等再生整備支援事業費補助金	優良農地を確保するとともに、耕作放棄地の解消に向けたほ場、農道整備に対し助成。	45,000
レンタル牛バンク推進事業費補助金	牛の放牧による耕作放棄地対策に対し助成。	500
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、農業者などに直接支払を実施。	382,000
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業費	農地、農業用水などの良好な保全と質的向上のための共同活動を支援。	74,853
環境保全型農業直接支払補助金	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し助成。	4,446
やまなし有機の郷づくり推進事業費	環境への負荷を低減し、安全・安心な農産物の生産を推進するため、有機農業の普及に向けた取り組みを実施。	4,150

事業名	内容	金額
鳥獣害防止対策実践事業費	野生動物による農作物被害の防止対策を推進。	41,662

⑤ 快適で美しい環境の保全

事業名	内容	金額
富士山世界文化遺産登録推進事業費	信仰の対象・芸術の源泉としての富士山の保護・保全を図り、後世に残すため、世界文化遺産登録を推進。	36,892
水政策基本方針策定事業費	水資源の保護と適正利用を図るための新たな基本方針の策定、条例の制定。	15,200
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPO法人などが行う地球温暖化対策、ごみ減量化などの取り組みに助成。	8,500
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に対し助成。	112,000
やまなし緑育推進事業費	森林や自然を生かした環境教育を推進。	4,662
富士山総合保全対策推進事業費	富士山の総合的な保全対策を推進するとともに、「富士山憲章」の理念を周知。	3,765
南アルプス環境保全対策費	自然公園の適正利用を図るため、マイカー規制を実施。	3,500
美しい県土づくり推進事業費	市町村などによる景観形成への支援及び景観に配慮した公共事業に向けた取り組みを実施。	32,000
屋外広告物制度啓発事業費	屋外広告物条例の改正内容を周知するパンフレットなどを作成。	1,170
桂川清流センター水質浄化モデル事業費	リン削減効果のある凝集剤による排水処理のモデル事業を神奈川県と共同で実施。	5,000

(3) 「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

① 地域のおもてなしの向上と地域資源を活かした観光の振興

事業名	内容	金額
金川の森再整備事業費	ニーズの多様化に対応した再整備を実施。	104,252
武田の杜再整備事業費	森林の癒し効果を活用して誘客促進を図るため、再整備を実施。	97,500
おもてなし推進事業費	おもてなしの推進による観光振興を図るため、観光事業者、県民などの自主的な取り組みを推進。	2,523
中部横断道沿線地域活性化プロジェクト事業費補助金	峡南南部地域の活性化のため、空き家等を活用した滞在型市民農園の整備などに対し助成。	7,450

事業名	内容	金額
やまなし観光地域経営支援事業費補助金	経営的観点から行う観光地の魅力向上、誘客促進の取り組みに対し助成。	4,000
(社)やまなし観光推進機構事業費補助金	推進機構が行う観光振興の取り組みに対し助成。	84,880
ウェルネス・ツーリズム推進事業費	温泉、森林、高原気候などを活用した健康プログラムを提供するツーリズムを推進。	2,470
富士北麓エコツーリズム推進事業費補助金	富士北麓地域で、自転車を活用した環境に優しいツーリズムの推進に対し助成。	1,362
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	市町村などの施設整備に対し助成。	70,000
観光地公衆トイレ緊急補修費	県内を訪れる旅行者の利便性、快適性を確保するため、観光地のトイレを補修。	20,000

② やまなしの魅力発信と多様な交流の推進

事業名	内容	金額
県政情報発信事業費	甲州ワインを中心とした本県のイメージアップキャンペーンを実施。	100,000
海外メディア戦略推進事業費補助金	海外向けの放送コンテンツを海外の放送局と協働で作成する事業に対し助成。	10,000
やまなしライフ推進事業費	二地域居住等の促進を図るため、山梨での田舎暮らしに関する相談や情報提供を実施。	2,600
山梨県忠清北道姉妹締結20周年交流事業費	友好訪問団の相互派遣などを実施。	14,031
山梨・アイオワ青少年育成事業費	アイオワ州との交流を促進するとともに、青少年の国際感覚を醸成。	2,824
国際理解教育推進事業費	外国青年を招いての語学指導など国際理解教育の推進。	161,559
海外技術研修員受入事業費	開発途上国から技術研修員を受け入れ、我が国の技術、技能を習得させる。	10,877
外国人観光客誘客促進おもてなしキャンペーン事業費	歓迎メッセージ贈呈など、外国人宿泊者を歓迎するキャンペーンを実施。	3,200
国際観光トップセールス事業費	海外からの誘客促進を図るため、韓国、中国においてトップセールスを実施。	5,900

事業名	内容	金額
国際観光キャラバン隊派遣事業費	シンガポール、タイ、中国にキャラバン隊を派遣し、観光セールスを実施。	2,300

(4) 「交いの国」チャレンジ

① 地域をむすぶ幹線道路網の整備

事業名	内容	金額
中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進。	6,439
物流対策研究会設置事業費	広域的な視点などから、物流の効率化や活性化の方策について検討を実施。	2,600
中部横断自動車道整備促進費	関連公共施設の整備など。	2,171,300
新山梨環状道路計画調査費	アクセス道路の調査・設計など。	27,000
西関東自動車道整備費	道路改良工事など。	1,890,000

② 公共交通の利便性向上の促進

事業名	内容	金額
土地取引規制基礎調査費	リニア新駅予定地周辺の地価動向を調査。	2,130
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開、リニア見学センターの管理運営など。	27,847
リニア見学センターリニューアル事業費	子どもから大人まで楽しく学べる空間として再整備を実施。	116,050
リニア中央新幹線活用推進事業費	リニアを活用した県土づくりの指針となるリニア活用基本構想の策定など。	14,207
中央線高速化促進事業費	期成同盟会の活動を通じ、中央線の高速化を促進。	200
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線路線の運行費に対し助成。	68,010
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	54,294
鉄道輸送対策事業費補助金	鉄道事業者が行う輸送の安全確保などを図る事業に対し助成。	180,000
パークアンドライド公共交通活性化事業費補助金	郊外店舗の空き駐車場を利用したパークアンドライド事業に対し助成。	650

③ 交流を支える都市基盤整備の推進

事業名	内容	金額
甲府駅南口周辺地域景観整備事業費	甲府駅南口周辺地域の景観整備を推進。	31,500
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	273,416
組合等土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に対し助成。	950,000

(5) 「生涯あんしん地域」チャレンジ

① 安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	内容	金額
災害時要援護者支援対策強化事業費補助金	災害時要援護者を対象とした避難誘導、福祉避難所設置訓練などに対し助成。	2,245
生活困窮者等支援事業費補助金	食事の提供、一時的な宿泊場所の確保、生活相談支援などを一体的に行う事業に対し助成。	29,222
地域コミュニティ復興支援事業費補助金	弱体化した地域社会の再構築を支援するための事業に対し助成。	16,000
地域包括ケア体制整備事業費	医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進。	42,844
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護施設などの安全の確保及び基盤整備の促進を図るための事業に対し助成。	251,327
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員の処遇の改善などを図るための事業を実施。	197,909
防災拠点スペース等整備事業費補助金	被災障害者の受け入れが可能な設備を備えた防災拠点スペースの整備などに対し助成。	70,500
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	障害児(者)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援。	408,640
精神障害者訪問支援モデル推進事業費	精神障害者の再入院などを防ぎ、地域生活が維持できるよう、保健、医療、福祉・生活の包括的な支援を実施。	24,479
地域自殺対策緊急強化基金事業費	メンタルヘルズ講座の実施、声かけ・保護による青木ヶ原対策の実施、自殺対策に取り組む市町村への助成など。	58,768

② 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	9,061,289
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センター、病院群輪番制の運営に対し助成。	108,390
ドクターヘリ運用事業費	県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、ドクターヘリ運用事業に対し助成。	209,823
医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金	災害拠点病院の行う耐震化事業に対し助成。	475,521
ゲノム解析センター整備事業費	通院加療がんセンターに併せて設置される遺伝子研究施設の整備に対し助成。	50,000
医師確保対策事業費	医学生への修学資金貸与、救急勤務医手当や分娩手当を支給する病院への助成など。	448,882
地域医療再生臨時特例基金事業費	地域医療再生計画に基づく事業を実施。	2,770,886
県立病院機構運営費負担金	政策医療、高度・専門的医療の提供などを実施するために必要な経費を負担。	3,567,251
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	13,476
肝がん予防検診促進事業費補助金	肝臓の硬度を測定する機器の整備に対し助成。	26,250

③ あたたくく多様な子育て支援

事業名	内容	金額
保育所事業費補助金等	特定保育、病児・病後児保育などを実施する保育所に対し助成。	1,658,363
安心こども基金事業費	保育サービスの充実、地域における子育て支援などを実施。	704,864
放課後児童クラブ事業費補助金	児童の健全育成を図るため、昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象にした児童クラブの活動に対し助成。	344,915
児童虐待防止対策事業費	児童虐待の予防、早期発見・早期対応への体制整備など。	19,682
産休・育休明け保育推進事業費補助金	1歳児保育を実施する民間保育所に対し助成。	46,839

事業名	内容	金額
児童手当県負担金	子どもの健やかな育成を支援するため、児童手当県負担分を市町村に対し交付。	2,108,995
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施。	2,973,000
発達障害児(者)集団療育事業費	発達障害児(者)が人との関わり方から社会性を学べるよう、集団療育を実施。	1,997
母子家庭の母等に対する職業訓練費	母子家庭の母親などの職業的自立を促すための訓練を実施。	5,868
チャレンジマザー就職支援事業費	子育て中の母親などを対象に職業訓練を実施。	3,554

④ 大規模地震・富士山火山防災体制の強化

事業名	内容	金額
県庁舎耐震化等整備事業費	防災拠点機能を備えた防災新館の整備、県議会委員会室棟の改築設計及び別館の改修設計など。	1,064,000
大規模地震・富士山火山防災訓練事業費	東海地震、富士山火山などの大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、訓練を実施。	4,660
原子力災害対策事業費	東京電力福島第一原子力発電所事故による教訓を踏まえ、不測の事態に対応できるよう、体制を整備。	1,300
液状化危険度情報提供事業費	液状化危険度マップを作成し、インターネットを通じて公表。	6,800
災害関連NPO・ボランティア団体等協働事業費	大規模災害発生時に迅速、適切な被災者支援などができるよう、災害関連NPOなどとの協働体制を確立。	300
防災士養成事業費補助金	地域の防災力向上を図るため、市町村の防災士養成事業に対し助成。	3,000
災害時活動拠点等通信機能強化事業費	災害時活動拠点などの防災行政無線を増設。	56,760
消防防災航空基地機能強化事業費	消防防災航空基地の抜本的な機能強化を実施。	48,962
消防学校整備事業費	複雑・多様化する災害などへの消防職員などの対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを実施。	499,742
富士山火山研究事業費	環境科学研究所において、富士山火山研究などを実施。	20,000

⑤ 災害に強い県土づくりの推進

事業名	内 容	金 額
国庫補助治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	4,861,837
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,214,853
緊急防災対策道路事業費	緊急輸送路に指定されている県道などを重点的に整備。	2,313,449
国庫補助河川改修事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施。	2,037,922
国庫補助砂防地すべり対策事業費	土砂流出や地すべりなどによる災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	4,341,948
木造住宅耐震化支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、耐震改修などに対し助成。	103,175

⑥ 誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりの推進

事業名	内 容	金 額
消費者行政活性化基金事業費	県民生活センターの機能強化、消費者被害防止のための消費者教育・啓発強化、食の安全・安心に関する情報提供。	47,961
感染症対策費	感染症対策、エイズ対策、結核対策など。	78,455
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	肝炎ウイルス感染者の重症化防止を図るため、治療費を助成。	115,967
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	スクールガードを養成し、学校の安全管理に取り組む体制を整備。	3,376
駐在所等建設費	地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備。	59,500
総合指揮システム等整備費	防災新館に新たに総合指揮システムを導入し、事件対策システムを更新。	51,244
ヘリコプターテレビシステム更新事業費	警察本部のヘリコプターテレビシステムの地上設備を更新。	96,224
スクールサポーター活動事業費	警察署にスクールサポーターを配置。	29,724
ストーカー等相談対策費	警察安全相談員を設置。	14,106
交通安全施設整備費	計画的・重点的に交通安全施設を整備。	548,594

(6) 「未来を拓く人づくり」チャレンジ

① 豊かな個性を伸ばす教育環境づくり

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校へ助成。	4,149,226
私立学校耐震診断実施事業費補助金	私立学校施設の耐震診断に要する経費に対し助成。	7,579
桂高校普通教室棟耐震補強費	生徒の安全な教育環境の確保、都留市における再編後の利活用を可能とするため、耐震補強を実施。	156,000
東部地域総合制高校建設事業費	谷村工業高校と桂高校を再編し、総合制高校を設置。	90,070
中央高等学校建設事業費	国中地域の定時制昼間部の拠点となる中央高校を改築。	1,489,957
県立学校冷房設備設置費	生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置。	38,755
わかば支援学校建設事業費	施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築。	2,610
ふじざくら支援学校施設整備費	児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、普通教室棟を増築。	211,762
学力向上対策事業費	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善や家庭学習の一層の定着を推進。	11,100
いじめ・不登校対策事業費	すべての子どもがいきいきと登校できる学校づくりを推進。	209,867

② 生涯を通じて学ぶ環境づくり

事業名	内容	金額
キャンパスネットやまなし運営費	市町村や大学、カルチャースクール、各種団体などと連携し、多様な学習機会を提供。	1,109
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	3,706
県民コミュニティーカレッジ事業費補助金	大学の持つ機能を活用し、より高度な学習機会を提供するための講座の開催に対し助成。	2,913
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	49,236
放課後子どもプラン推進事業費	放課後における子どもの安全安心な活動拠点づくりを推進。	26,062

事業名	内容	金額
やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム事業費	若者の柔軟な発想による街づくりの実践と地域づくりリーダーを育成。	2,400
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	38,989
科学館費	参加体験型展示、プラネタリウム、全天周映画、各種科学実験工作など。	357,123
新県立図書館整備事業費	県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備。	1,039,126
新県立図書館開館準備費	パブリックアートを整備するとともに、開館記念事業を実施。	11,041

③ 芸術・文化・スポーツの振興

事業名	内容	金額
県民文化祭開催費	個性あふれる文化を創造するため、県民総参加型文化祭を開催。	13,753
国民文化祭費	本県の文化力の向上とイメージアップを図るため、全国初の通年開催となる国民文化祭を開催。	300,000
競技力向上費	中高校生スポーツ選手育成、成年チーム強化、合宿交流など。	91,083
クレー射撃競技練習場確保事業費補助金	県立射撃場の整備凍結に伴い、県内外の射撃場の利用に要する交通費などに対し助成。	2,441
国民体育大会選手派遣費	国民体育大会(岐阜)、冬季大会(東京、秋田)に選手を派遣。	87,242
美術館企画展費	「マリー・ローランサンと東郷青児」展、「増田誠」展、「大倉集古館名品」展、「十一屋コレクションの名品～野口柿邨をめぐる文人たち～」展。	69,993
考古博物館企画展費	「インカ帝国展～マチュピチュ「発見」100年～」。	21,000
ふるさと山梨文化財歴史発見事業費	文化財の活用を通じて地域の歴史などを学び、ふるさとの魅力を発見する機会を提供。	2,150
文学館企画展費	「石川啄木」展。	10,000
博物館企画展費	「スキタイの黄金美術の煌めき」展、「クニマスは生きていたー山梨おさかな発見物語ー」展、「黄金の国々ー甲斐の金山と越後・佐渡の金銀山ー」展、「黒駒勝蔵対 清水次郎長 時代を動かしたアウトローたち」展、「水の国やまなしー信玄堤と甲斐の人々ー」展。	59,005

(7) 「改革続行」チャレンジ

① 持続可能な財政の運営

事業名	内容	金額
ふるさと納税活用推進事業費	ふるさと納税制度の内容、本県の魅力や施策内容を周知。	121
地方税滞納整理推進機構設置事業費	県と市町村が連携して滞納整理を行う機構を設置。	3,769
県職員宿舎解体事業費	原則、人事政策上必要なものを除き、県職員宿舎を計画的に廃止。	78,287

② 効果的・効率的な行政運営

事業名	内容	金額
行政評価システム推進費	事務事業などの自主的な点検及びアドバイザーによる公開形式での外部評価を実施。	1,000
環境整備事業団経営支援補助金	産業廃棄物最終処分場事業の損失処理に対し助成。	411,000
林業公社造林事業費	債務抑制と分収林の適切な管理を図るため、土地所有者との契約変更協議と公社運営を支援。	557,610
道路公社経営支援貸付金	道路公社の経営を支援するため資金を貸付。	322,555

③ 県民サービスの向上

事業名	内容	金額
やまなしの未来を語る東京懇話会開催費	本県にゆかりのある日本を代表する財界人などと知事との懇談会の開催。	1,763
県民意識調査費	長期的な県政運営の基礎資料とするため、県民の行政施策に対する要望などについて調査分析。	10,000
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	72,930
県政クイックアンサー事業費	県政への意見や要望に対して1週間以内で回答する制度を実施。	557
対話活動費	県政ひざづめ談議、県政出張講座の開催など。	1,098
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	9,529
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	39,180

事業名	内容	金額
公的個人認証事業費	電子申請において必要な電子証明書の発行など。	16,747
総合行政ネットワーク運用管理費	国や他の地方公共団体との情報共有化のためのネットワークの運営管理。	51,279
やまなし女性の知恵委員会開催費	女性の知恵や感性を県政へ反映するため、委員会を開催。	694

④ 地域の自主性・自立性を高める改革の推進

事業名	内容	金額
地域活性化促進事業費補助金	地域の活性化や振興を図るため、民間団体が行う実践活動などに対し助成。	3,537
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営費支援など。	31,917
新しい公共支援基金事業費	地域における公共サービスの担い手となるNPOや公益法人などを育成・支援。	71,258

平成23年度補正予算のあらまし

1 11月補正予算の概要

11月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 台風12号、15号等に係る災害関連事業
- 3 人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正
- 4 国の3次補正に対応する緊急雇用創出事業、防災・減災事業として緊急に実施する公共事業

等を中心として、一般会計120億7,823万円、特別会計△7億2,098万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
企画県民部	8,200	富士山世界文化遺産登録国民運動推進事業費	8,200
リニア交通局	30,900	リニア見学センターリニューアル事業費	30,900
総務部	9,580	孤立集落通信対策強化事業費補助金	9,580
福祉保健部	1,822,365	ひとり親家庭在宅就業支援事業費補助金	48,928
		地域医療再生臨時特例基金積立金	1,712,873
		地域医療再生臨時特例基金事業費	60,564
森林環境部	2,024,490	国庫補助治山事業費	1,541,925
		林道災害復旧費	304,833
		林地荒廃防止施設災害復旧費	177,732
産業労働部	2,800,700	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	2,600,000
		緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	200,700
観光部	5,248	「富士山の日」啓発事業費	1,500
		観光推進会議開催事業費	648
		おもてなし推進週間事業費	3,100
農政部	131,806	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業費補助金	1,806
		県営土地改良事業費	102,000
		農地防災事業費	28,000
県土整備部	7,626,692	国庫補助道路整備費	1,210,405
		緊急道路整備事業費	3,126,950
		国直轄道路事業費負担金	188,339
		国庫補助河川改修事業費	318,208
		国直轄河川事業費負担金	34,297
		土木施設災害復旧費	889,182
		県単独土木施設災害復旧費	861,563
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	871,674
		緊急街路整備費	73,784
		都市公園建設費	52,290
教育委員会	17,111	桂高校普通教室棟耐震補強費	11,912
		東部地域総合制高校建設事業費	5,199

給 与 改 定 費	△1,092,080	職員給与改定等 人事委員会勧告を踏まえた給与改定等 改 定 率 △0.21% 実 施 時 期 23.12.1	△1,092,080
-----------	------------	---	------------

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	226,558	林道災害復旧費	226,558
集中管理特別会計	△ 972,741	給与管理費	△ 972,741
流域下水道事業特別会計	25,200	流域下水道建設費	25,200

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の4次補正予算に伴う公共事業
- 2 東日本大震災を教訓として緊急に実施する必要性が高く、即効性があり、地域経済の活性化に資する県単独公共事業
- 3 国からの各種交付金等を財源として、明年度以降の事業に充当するため基金に積み立てるもの等を中心として、一般会計38億8,602万円、特別会計△16億779万円、企業会計△3,000万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
企画県民部	14,500	富士山世界文化遺産登録推進事業費	14,500
総務部	9,225,748	県債管理基金積立金	3,800,000
		財政調整基金積立金	5,300,000
		高校生修学支援等基金積立金	125,748
福祉保健部	2,003,993	緊急雇用創出事業臨時特例基金地域コミュニティ復興支援事業積立金	16,000
		社会福祉施設等災害復旧費補助金	8,638
		安心こども基金積立金	760,000
		障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	200,000
		地域自殺対策緊急強化基金積立金	81,544
		医療施設耐震化臨時特例基金積立金	475,521
		妊婦健康診査支援基金積立金	117,610
		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金	344,680
森林環境部	2,714,675	森林整備加速化・林業再生基金積立金	461,688
		環境整備事業団経営支援補助金	1,564,831
		環境整備事業団債務処理対策補助金	300,280
		武田の杜再整備事業費	240,645
		林道災害復旧費	105,245
		林地荒廃防止施設災害復旧費	41,986
農政部	955,560	食品流通合理化対策事業費補助金	30,000
		酪農経営復興対策事業費補助金	1,371
		地域農業マスタープラン作成事業費補助金	4,450
		県営土地改良事業費	385,418
		団体営土地改良事業費	370,446
		農道整備事業費	150,000
		耕地災害復旧費	13,875
県土整備部	1,336,017	国庫補助道路整備費	6,998
		緊急道路整備事業費	12,600
		県単独道路整備費	459,200
		県単独河川事業費	468,560
		国直轄河川事業費負担金	4,347
		県単独砂防事業費	358,400
		緊急街路整備費	25,912
教育委員会	26,245	給食食材検査事業費	13,750
		葦崎射撃場地下水位調査費	12,495

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	92,731	保護管理費 造林費 林道費 林道災害復旧費 交付金	98,216 △ 28,125 7,309 20,523 △ 5,192
中小企業近代化資金特別会計	△1,000,000	小規模企業者等設備導入資金貸付金 県単独中小企業設備貸与資金貸付金	△ 750,000 △ 250,000
農業改良資金特別会計	△ 84,549	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金 資金運営費	△ 4,800 △ 80,000 251
市町村振興資金特別会計	4,300,000	一般会計繰出金	4,300,000
県税証紙特別会計	△ 156,678	自動車税繰出金 自動車取得税繰出金	△ 48,772 △ 107,906
集中管理特別会計	4,706	車両燃料管理費	4,706
商工業振興資金特別会計	△2,921,754	既貸付分資金 一般会計繰出金	△1,460,877 △1,460,877
流域下水道事業特別会計	32,686	管理総務費 桂川流域下水道管理費 公債費	△ 35,265 76,552 △ 8,601
公債管理特別会計	△1,874,927	元利償還金 公債諸費 運用益積立金	△1,856,926 △ 13,747 △ 4,254

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
地域振興事業会計	△ 30,000	他会計借入金償還金	△ 30,000

3 平成23年度最終予算規模

平成23年度の最終予算規模は、次のとおりです。

平成23年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	445,515,769	19,552,203	2,508,444	12,078,225	3,886,024	483,540,665
特 別 会 計						
恩賜県有財産	5,654,779	640,555		226,558	92,731	6,614,623
災害救助基金	222,727					222,727
母子寡婦福祉資金	264,315					264,315
中小企業近代化資金	3,472,506		1,336		△1,000,000	2,473,842
農業改良資金	313,320				△ 84,549	228,771
市町村振興資金	2,369,748				4,300,000	6,669,748
県税証紙	1,811,931				△ 156,678	1,655,253
集中管理	110,844,425			△972,741	4,706	109,876,390
商工業振興資金	61,613,074	1,000,000			△2,921,754	59,691,320
林業・木材産業改善資金	106,913					106,913
流域下水道事業	6,768,955	280,406		25,200	32,686	7,107,247
公債管理	108,582,397				△1,874,927	106,707,470
計	302,025,090	1,920,961	1,336	△720,983	△1,607,785	301,618,619
企 業 会 計						
電気事業	4,702,129					4,702,129
温泉事業	208,563					208,563
地域振興事業	292,467				△ 30,000	262,467
計	5,203,159				△ 30,000	5,173,159

平成23年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	83,849,587				△ 240,402	83,609,185	17.3
2 地方消費税 清算金	16,498,455				834,100	17,332,555	3.6
3 地方譲与税	12,304,001				△ 127,000	12,177,001	2.5
4 地方特例 交付金	1,049,000				△ 115,361	933,639	0.2
5 地方交付税	122,313,000	4,148,079	1,210,672	660,516	3,965,418	132,297,685	27.4
6 交通安全対策 特別交付金	362,000					362,000	0.1
7 分担金及び 負担金	2,822,257	299,032	12,750	40,460	△ 128,446	3,046,053	0.6
8 使用料及び 手数料	6,073,564	10,000			△ 6,587	6,076,977	1.3
9 国庫支出金	49,306,005	6,651,015	475,528	8,531,246	3,962,082	68,925,876	14.3
10 財産収入	586,575	2,000	2,000		△ 20,163	570,412	0.1
11 寄附金	65,982	8,795			33,190	107,967	0.0
12 繰入金	54,951,229	2,207,475	298,794	△498,997	△3,993,256	52,965,245	10.9
13 繰越金	1				3,884,980	3,884,981	0.8
14 諸収入	28,151,113	248,807	65,700		△3,179,331	25,286,289	5.2
15 県 債	67,183,000	5,977,000	443,000	3,345,000	△ 983,200	75,964,800	15.7
合 計	445,515,769	19,552,203	2,508,444	12,078,225	3,886,024	483,540,665	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,096,596			△ 16,160		1,080,436	0.2
2 総務費	28,989,615	1,238,710	1,108,460	16,241	△1,123,626	30,229,400	6.3
3 民生費	49,946,158	1,595,877	104,223	117,718	△ 936,809	50,827,167	10.5
4 衛生費	16,679,775	3,656,078	273,285	1,683,367	2,429,644	24,722,149	5.1
5 労働費	7,065,396	352,369	62,514	2,715,484	△ 395,244	9,800,519	2.0
6 農林水産業費	26,473,852	2,693,855	376,248	1,709,941	1,220,745	32,474,641	6.7
7 商工費	39,611,862	611,361	36,163	△ 7,195	△5,430,023	34,822,168	7.2
8 土木費	54,213,869	7,853,181	481,228	4,512,679	741,862	67,802,819	14.0
9 警察費	22,364,489	207,310		△ 25,967	△ 65,193	22,480,639	4.7
10 教育費	93,396,111	1,343,462	66,323	△861,193	△ 628,055	93,316,648	19.3
11 災害復旧費	2,522,655			2,233,310	119,337	4,875,302	1.0
12 公債費	84,920,809				△1,870,673	83,050,136	17.2
13 諸支出金	18,194,582				9,824,059	28,018,641	5.8
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	445,515,769	19,552,203	2,508,444	12,078,225	3,886,024	483,540,665	100.0

平成23年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 行政経費	232,795,139	3,387,748	364,490	△ 817,507	△1,180,341	234,549,529	48.5
(1) 人件費	122,386,569	10,289		△1,106,969	△ 564,071	120,725,818	25.0
ア 議員・委員等報酬手当	2,411,732	10,275		△ 10,631	△ 33,198	2,378,178	0.5
イ 基本給	59,129,679			△ 238,495		58,891,184	12.2
ウ その他の手当	27,911,196			△ 813,886		27,097,310	5.6
エ 職員共済組合負担金	21,051,873			△ 41,390	△ 1,031	21,009,452	4.4
オ 退職金	11,221,640				△ 514,751	10,706,889	2.2
カ 恩給及び退職年金	199,961				△ 11,642	188,319	0.0
キ その他	460,488	14		△ 2,567	△ 3,449	454,486	0.1
(2) 物件費	22,175,541	672,128	186,872	221,413	△ 511,749	22,744,205	4.7
(3) 維持補修費	1,706,606				△ 192,179	1,514,427	0.3
(4) 扶助費	6,487,036	7,517			△ 104,621	6,389,932	1.3
(5) 補助費等	80,039,387	2,697,814	177,618	68,049	192,279	83,175,147	17.2
2 投資的経費	74,369,706	13,012,455	1,325,494	8,582,859	594,919	97,885,433	20.2
(1) 普通建設事業費	71,847,051	13,012,455	1,325,494	6,349,549	475,582	93,010,131	19.2
ア 補助事業費	51,628,823	10,033,077	1,111,640	6,765,400	△ 610,577	68,928,363	14.2
イ 単独事業費	16,236,728	2,768,718	213,854	△ 638,487	1,083,056	19,663,869	4.1
ウ 国直轄事業費負担金	3,981,500	210,660		222,636	3,103	4,417,899	0.9
(2) 災害復旧事業費	2,522,655			2,233,310	119,337	4,875,302	1.0
ア 補助事業費	2,272,705			1,371,747	119,337	3,763,789	0.8
イ 単独事業費	200,000			861,563		1,061,563	0.2
ウ 国直轄事業費負担金	49,950					49,950	0.0
3 公債費	84,803,587				△1,856,926	82,946,661	17.2
4 積立金	704,214	1,710,000		4,312,873	11,682,968	18,410,055	3.8
5 投資及び出資金			818,460			818,460	0.2
6 貸付金	20,761,023	864,000			△3,830,124	17,794,899	3.7
7 繰出金	32,042,100	578,000			△1,524,472	31,095,628	6.4
8 予備費	40,000					40,000	0.0
計	445,515,769	19,552,203	2,508,444	12,078,225	3,886,024	483,540,665	100.0

山梨県財政の中期見通し

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 平成24年度一般会計当初予算をベースに、平成28年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《歳入》

- 実 質 県 税 : 平成24年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成24年度予算額をベースに交付税の精算を反映して計上
 - ② 平成25年度以降の臨時財政対策債は、平成24年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《歳出》

- 人 件 費 : ① 特別職、管理職を対象とした新たな給料の特例減額措置については、平成27年3月までの削減額を反映して推計
② 退職手当は、退職者見込数に基づき推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率2.0%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 第二期チャレンジ山梨行動計画の計画期間中は、毎年度、①公共事業費▲5%、②県単独公共事業費▲5%の段階的縮減を行うものとして推計
平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- 施設整備事業費 : 県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

＜推計結果の概要＞

- 人件費のうち退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職により増加が見込まれますが、職員給については、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことにより、これまでよりも低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、乳幼児医療費等の窓口無料化に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- この結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債等残高は、出資法人改革への取り組みにより、環境整備事業団や道路公社等に係る将来の債務保証等残高見込みが減少したことなどから、第二期チャレンジ山梨行動計画の目標（平成26年度末において、平成22年度末残高に比べ4年間で600億円程度削減）に対し、現時点では130億円程度上回る削減となる見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成24年2月13日)

(単位: 億円、%)

		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	970	970	0.0	970	0.0	970	0.0	970	0.0	
	実質交付税	1,663	1,663	0.0	1,686	1.4	1,689	0.2	1,689	0.0	
	うち臨時財政対策債	347	347	0.0	347	0.0	347	0.0	347	0.0	
	国庫支出金	539	534	▲ 0.9	507	▲ 5.1	508	0.2	510	0.4	
	県債	344	394	14.5	416	5.6	360	▲ 13.5	370	2.8	
	その他の歳入	1,037	1,036	▲ 0.1	1,038	0.2	1,039	0.1	1,039	0.0	
計 A	4,553	4,597	1.0	4,617	0.4	4,566	▲ 1.1	4,578	0.3		

		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,126	2,153	1.3	2,190	1.7	2,227	1.7	2,239	0.5	
	人件費	1,207	1,211	0.3	1,218	0.6	1,234	1.3	1,236	0.2	
	うち職員給 ※1	859	859	0.0	859	0.0	861	0.2	861	0.0	
	うち退職手当	117	121	3.4	128	5.8	141	10.2	143	1.4	
	公債費	850	870	2.4	898	3.2	916	2.0	923	0.8	
	扶助費	69	72	4.3	74	2.8	77	4.1	80	3.9	
	投資的経費	848	860	1.4	862	0.2	790	▲ 8.4	793	0.4	
	うち公共事業費 ※2	516	490	▲ 5.0	466	▲ 5.0	466	0.0	466	0.0	
	うち県単独公共事業費 ※2	120	114	▲ 5.0	108	▲ 5.0	108	0.0	108	0.0	
	うち施設整備事業費	57	100	75.4	133	33.0	61	▲ 54.1	64	4.9	
補助費	849	850	0.1	871	2.5	871	0.0	877	0.7		
その他の歳出	795	795	0.0	795	0.0	795	0.0	795	0.0		
計 B	4,618	4,658	0.9	4,718	1.3	4,683	▲ 0.7	4,704	0.4		

※1 地方公務員共済組合負担金を除く
 ※2 平成26年度までについては、毎年度▲5%を縮減した計画値を計上
 ※2 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※3	▲ 65	▲ 61	▲ 6.2	▲ 101	65.6	▲ 117	15.8	▲ 126	7.7
----------------	------	------	-------	-------	------	-------	------	-------	-----

※3 平成24年度歳入予算額は、基金繰入金65億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 15	▲ 11	/	▲ 51	/	▲ 67	/	▲ 76	/
主要基金残高 ※4	564	553	▲ 2.0	502	▲ 9.2	435	▲ 13.3	359	▲ 17.5

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計
 なお、平成24年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み ※5	10,753	10,810	0.5	10,858	0.4	10,819	▲ 0.4	10,783	▲ 0.3
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	7,612	7,460	▲ 2.0	7,320	▲ 1.9	7,109	▲ 2.9	6,914	▲ 2.7

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高
 ※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

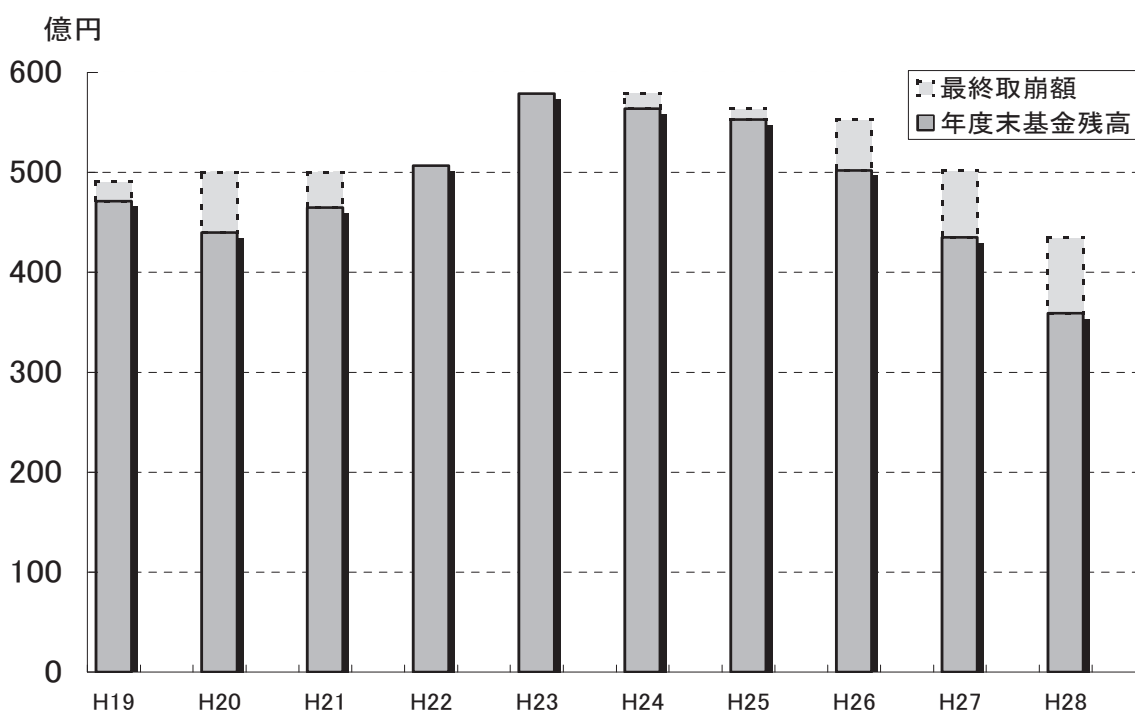
(参考)主要財政指標		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		経常収支比率	88.2	92.6	92.9	93.0	93.7	95.1
実質公債費比率	15.7	16.8	16.9	17.0	17.2	17.4	17.5	

※ H22までは決算数値。H23以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。
- 今後も、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、61～126億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財源不足額	140	130	140	65	65	65	61	101	117	126
最終取崩額	20	60	35	0	0	15	11	51	67	76
年度末基金残高	471	440	465	507	579	564	553	502	435	359

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成24年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成23年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成24年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成28年度)

- 将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、第二期チャレンジ山梨行動計画においても引き続き計画的な削減を図ることとし、行動計画の最終年である平成26年度末には、平成22年度末残高に比べ600億円程度削減することを目標としました。
- 通常の県債等残高については、出資法人改革への取り組みにより、環境整備事業団や道路公社等に係る将来の債務保証等残高見込みが減少したことなどから、目標に対し、現時点では130億円程度上回る削減となる見込みです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成23年度に引き続き、平成24年度についても国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を多額に発行せざるを得ないため、増加が避けられない状況です。

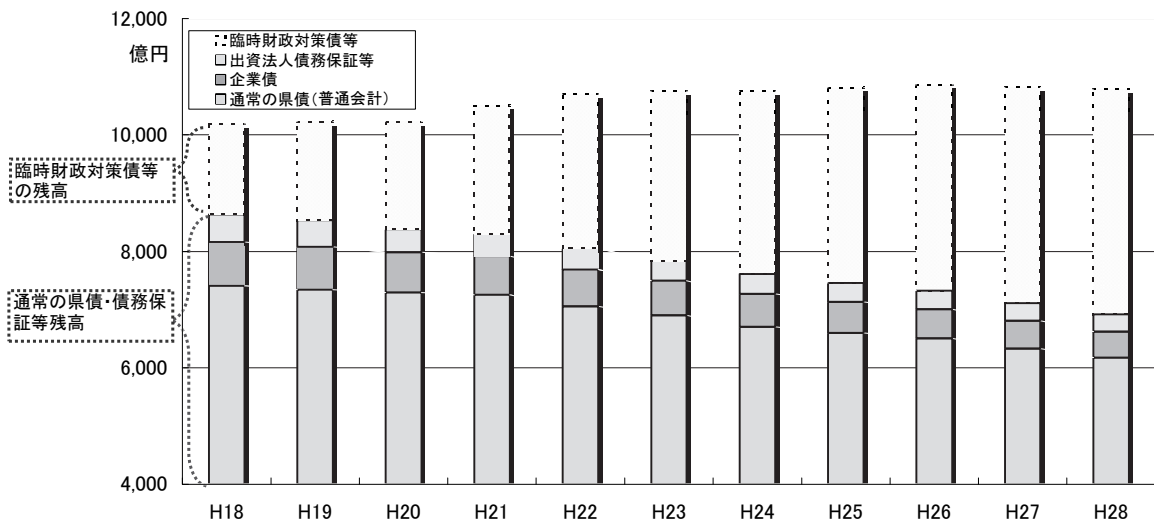
※平成25年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成24年度と同額の347億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成26年度までについては、毎年度▲5%を削減した計画値を計上
 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- ②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



(単位:億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,254	7,051	6,899	6,706	6,598	6,504	6,331	6,174
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,014	6,819	6,680	6,495	6,393	6,302	6,130	5,975
企業債	753	735	696	667	634	597	563	532	503	476	448
出資法人債務保証等	470	456	396	379	365	342	343	330	313	302	292
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,300	8,050	7,838	7,612	7,460	7,320	7,109	6,914
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,646	2,915	3,141	3,350	3,538	3,710	3,869
合 計	10,188	10,225	10,223	10,501	10,696	10,753	10,753	10,810	10,858	10,819	10,783

※H18からH22は決算額、H23以降は年度末見込額

※H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)

○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

※定員適正化計画の実施状況

目標：H19.4.1時点における総職員数をH23.4.1までに633人、4.2%の純減を行い14,358人とする。

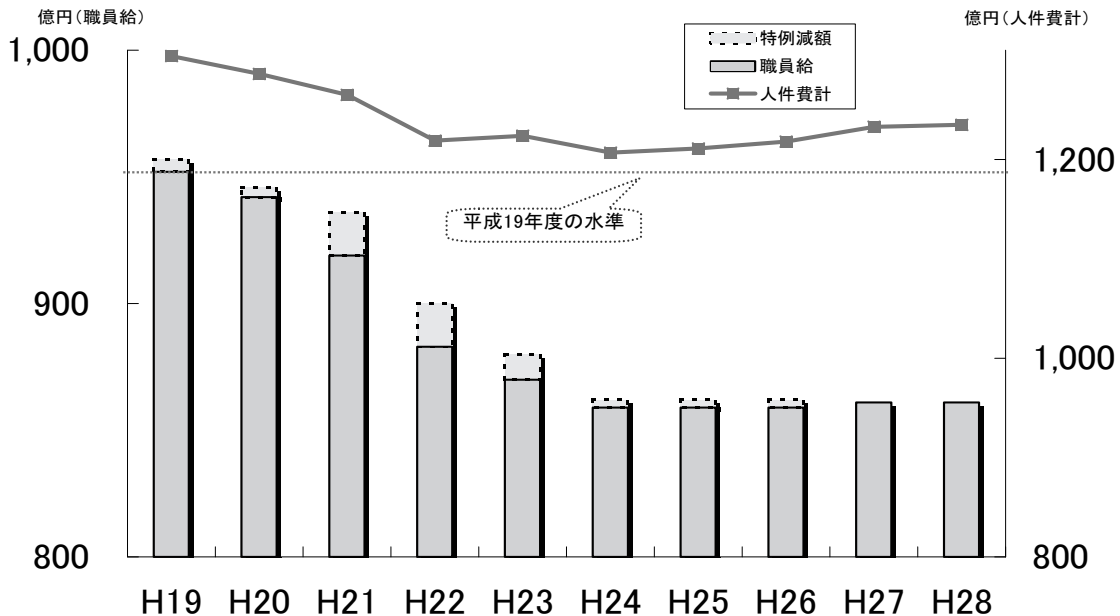
実績：目標の633人を上回る794人の純減を達成。平成23年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較し80億円の削減。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	14,365	14,197
純減数 ()は累計	—	△245(△245)	△198(△443)	△183(△626)	△168(△794)
削減率: % (H19.4.1比)	—	△ 1.6	△ 3.0	△ 4.2	△ 5.3

○給料の特例減額措置については、特別職、管理職を対象として、平成27年3月まで実施することとしており、毎年度3億円程度の削減効果を見込んでいます。

○今後、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職により増加が見込まれますが、職員給については、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較し、90億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員給	952	942	919	883	870	859	859	859	861	861
退職手当	131	125	134	118	112	117	121	128	141	143
その他	221	219	212	218	242	231	231	231	231	231
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,211	1,218	1,233	1,235

※職員に支給する児童手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。(H24当初 8億円)

特例減額措置による職員給の削減額

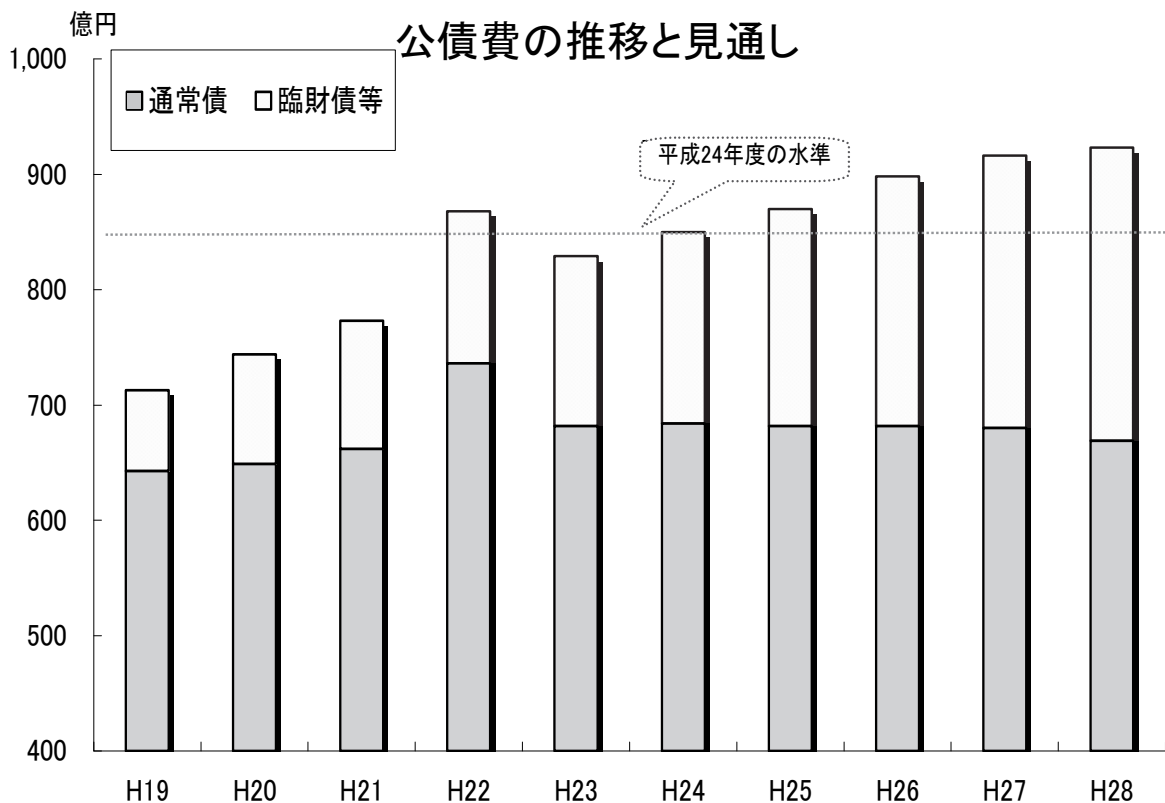
削減額	▲5	▲4	▲17	▲17	▲10	▲3	▲3	▲3	▲3
-----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----

※特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還により、今後しばらくは増加する見通しです。

○推計期間最終年度の平成28年度には、923億円と見込まれ平成24年度当初予算と比べ73億円程度増加する見込みです。



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常債	643	649	662	736	682	684	682	682	680	669
臨財債等	70	95	111	132	147	166	188	216	236	254
公債費計	713	744	773	868	829	850	870	898	916	923

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上(H24:27億円)

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

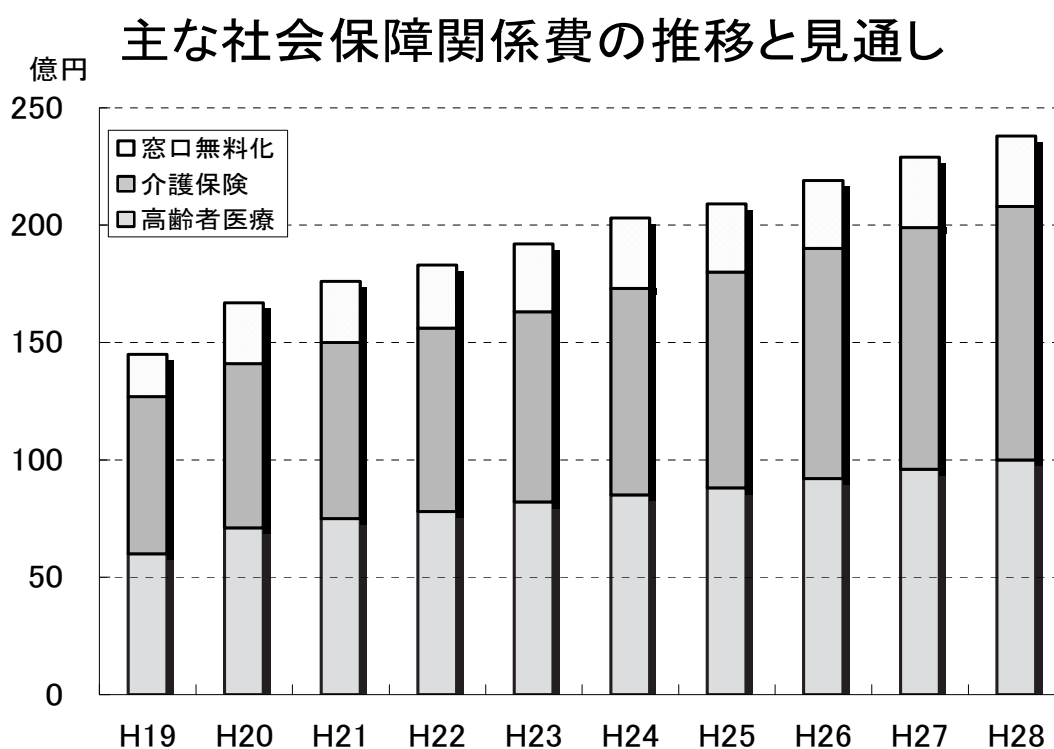
<前提条件>

設定利率：2.0%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成28年度には、平成24年度と比べ35億円程度増加する見込みです。



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
窓口無料化	18	26	26	27	29	30	29	29	30	30
介護保険	67	70	75	78	81	88	92	98	103	108
高齢者医療	60	71	75	78	82	85	88	92	96	100
合計	145	167	176	183	192	203	209	219	229	238

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の3事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所の計21発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

平成24年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	3,651,859	3,406,381	84,683	1,657,081
温 泉 事 業	138,206	136,836	10	134,925
地 域 振 興 事 業	157,597	168,842	10	90,154
計	3,947,662	3,712,059	84,703	1,882,160

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	89,596	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,200	124,026	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,400		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,000		90,259	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤 木	水 路	1,900	30,966	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	640			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200			8,304	604,000	遠監	遠監
12	天 科	水 路	13,300	42,656	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	17,800	58,538	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	5,861	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,716	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	3,882	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,619	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903,000	遠監	遠監	治 水 水 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	431,000	随巡	随巡	治 水 水 水 道 用 水	平 24. 4
合 計			119,722	477,577	27,273,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成23年度下期目標電力量は、1億5,843万kWh、供給電力量は、1億7,977万kWhで目標の113.5%でした。営業収益は、16億223万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	103,197,000	113,030,875	109.5	1,602,225
笛吹川水系発電所	52,260,000	63,718,690	121.9	
塩川発電所	2,462,000	2,460,100	99.9	
小水力発電所	514,800	557,660	108.3	
計	158,433,800	179,767,325	113.5	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
50,153,498	固定資産	
	減価償却累計額	26,320,358
14,540,902	流動資産	
	固定負債	2,297,962
	流動負債	350,488
	資本金	26,116,688
	剰余金	9,121,580
	電気事業収益	3,508,050
3,020,726	電気事業費用	
67,715,126	計	67,715,126

企業債

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

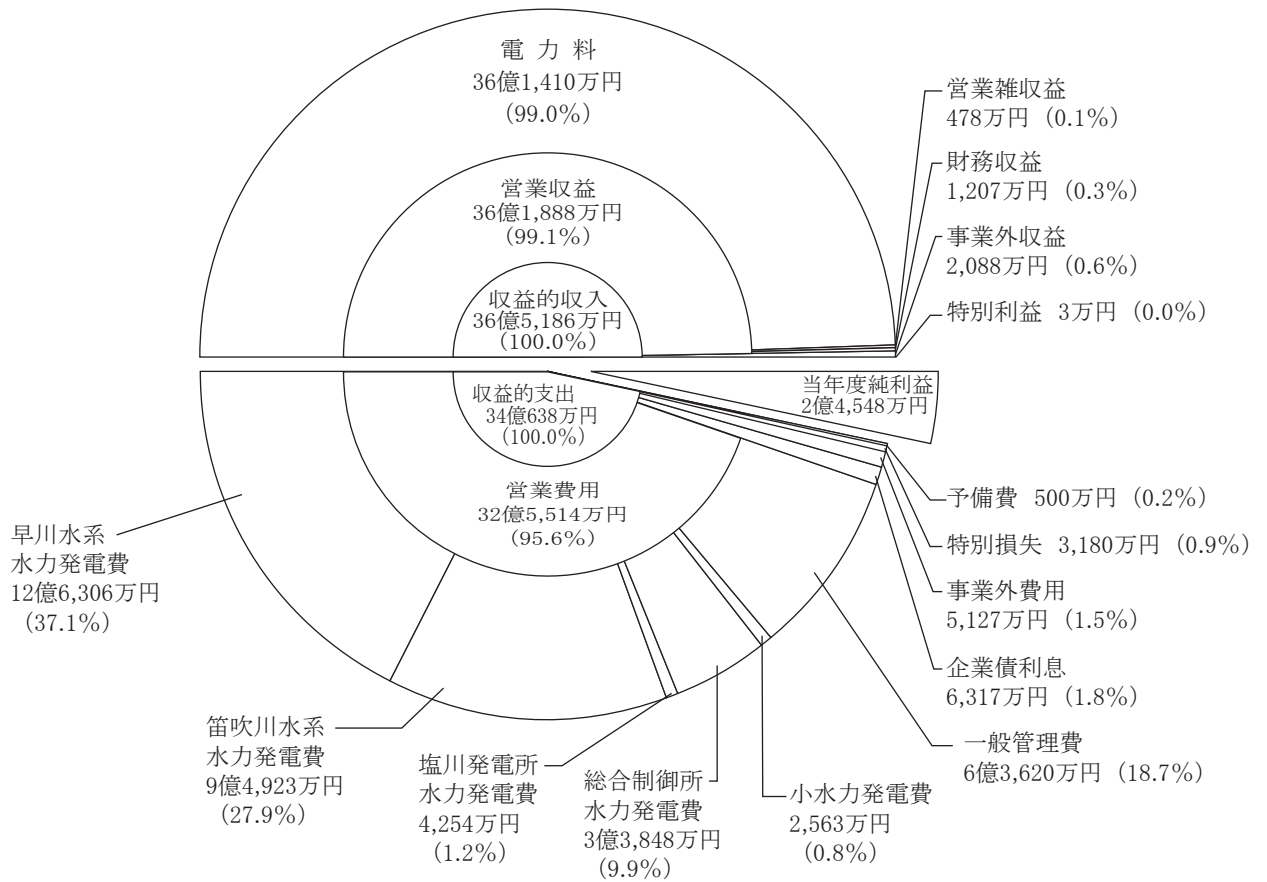
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	838,573		153,388	685,185
地方公共団体金融機構	1,409,109		137,988	1,271,121
計	2,247,682		291,376	1,956,306

③ 平成24年度予算の概要

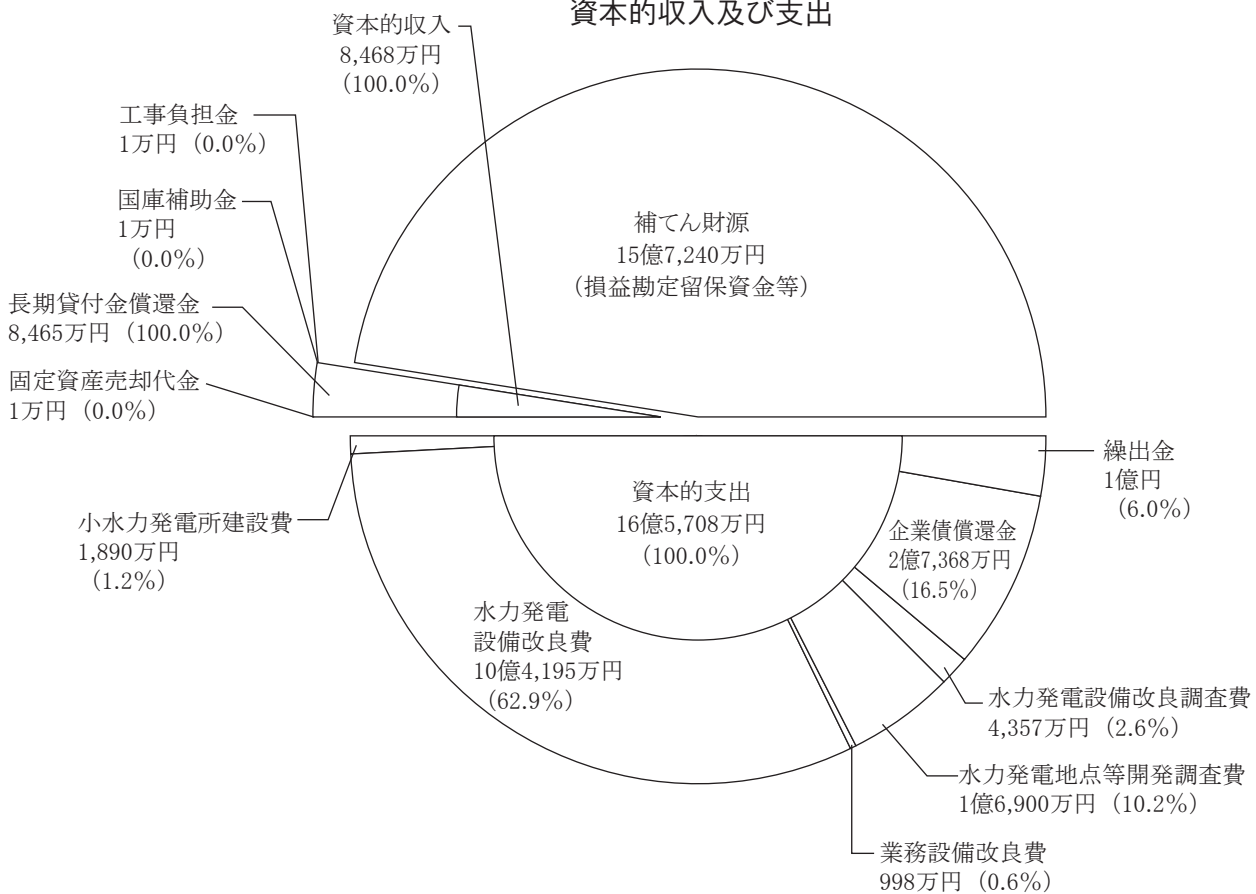
平成24年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入36億5,186万円、支出34億638万円、「資本的収入及び支出」で収入8,468万円、支出16億5,708万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5km
湧出量	1,600ℓ/分（H24年3月末現在）
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	532口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

（平成24年3月31日）

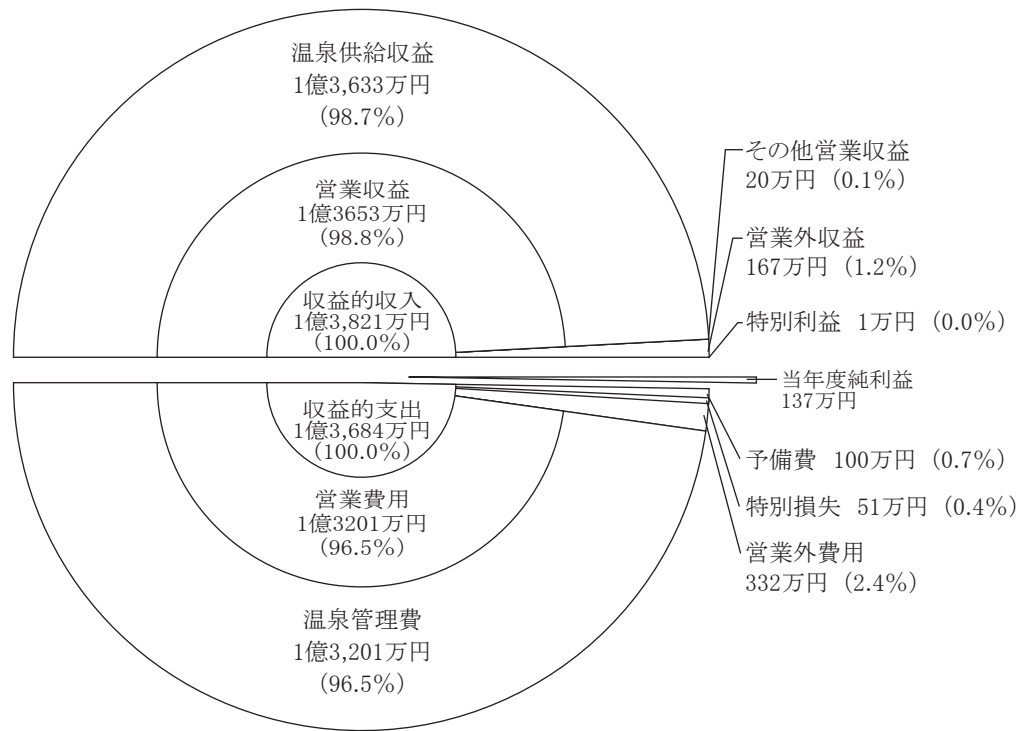
（単位：千円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,646,643	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	746,566
717,942	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	7,303
	資 本 金	983,450
	剰 余 金	597,995
	温 泉 事 業 収 益	134,606
119,837	温 泉 事 業 費 用	
2,484,422	計	2,484,422

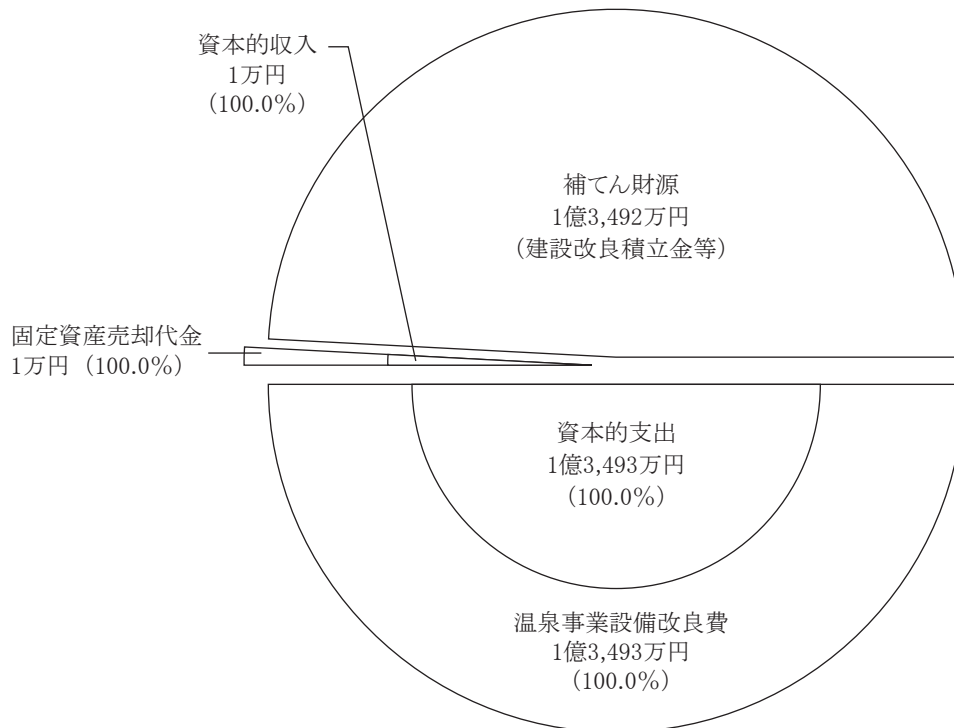
③ 平成24年度予算の概要

平成24年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億3,821万円、支出1億3,684万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出1億3,493万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成24年3月31日)

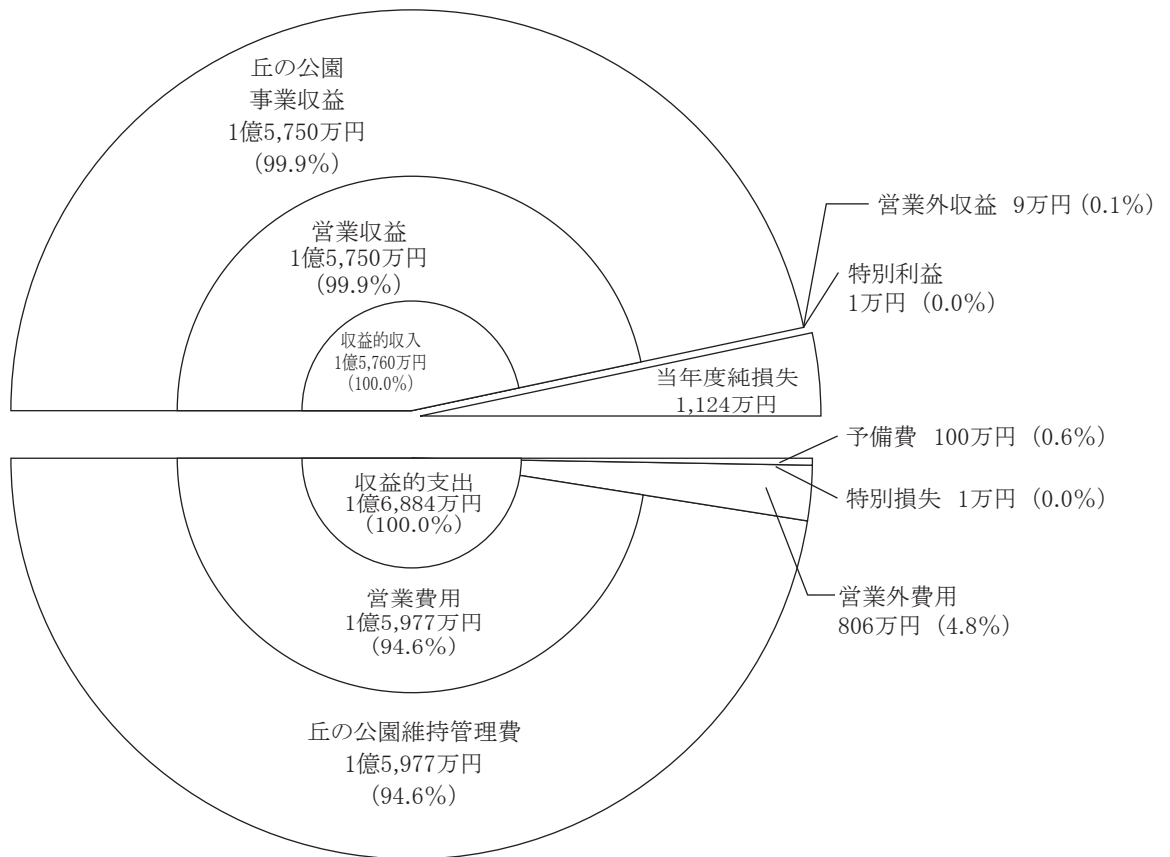
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,305,201	固定資産	
	減価償却累計額	4,495,826
23,747	流動資産	
	固定負債	2,799,548
	流動負債	722
	資本金	3,413,381
	資本剰余金	104,056
3,402,775	利益剰余金	
	地域振興事業収益	120,323
202,133	地域振興事業費用	
10,933,856	計	10,933,856

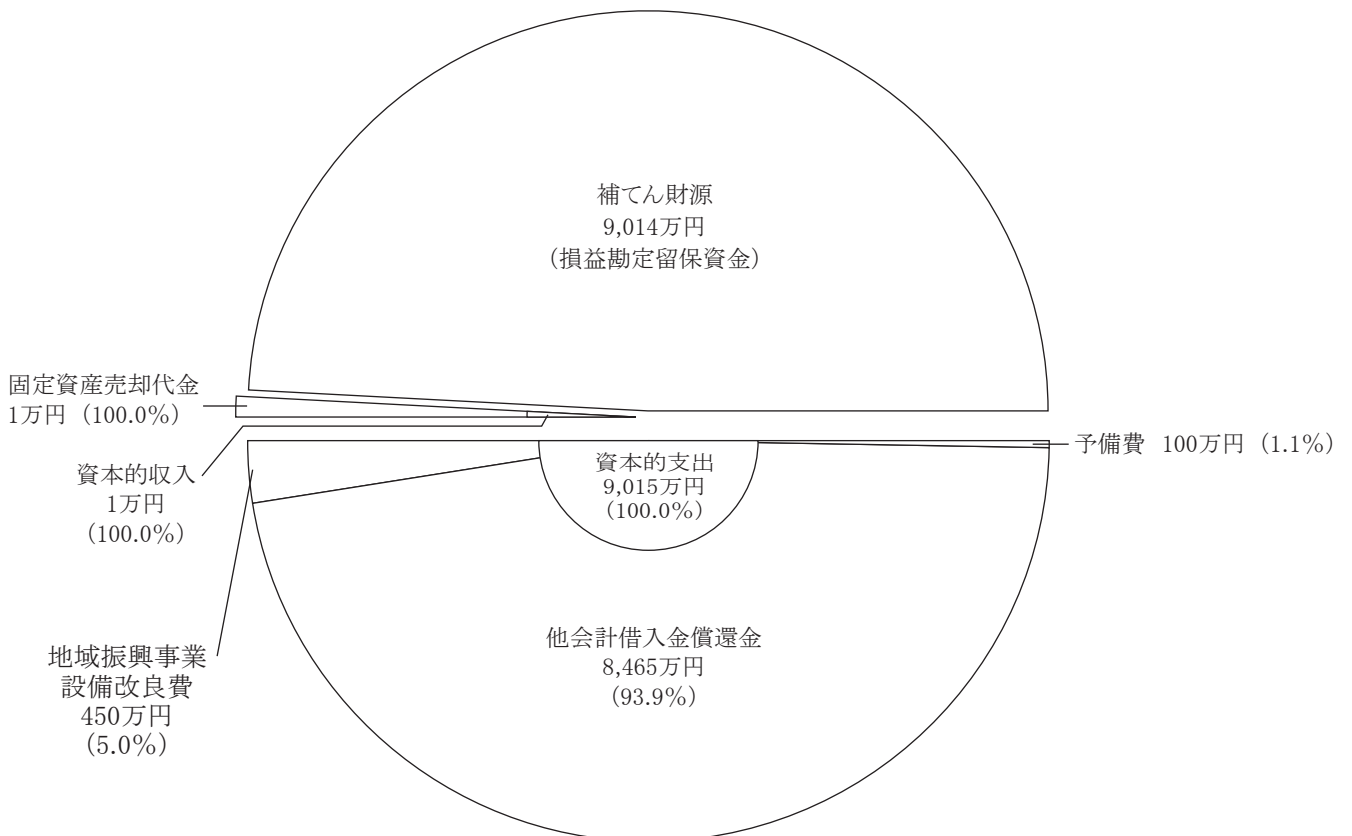
③ 平成24年度予算の概要

平成24年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,760万円、支出1億6,884万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出9,015万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

平成24年度主要経済指標

	22年度 (実績)	23年度 (実績見込み)	24年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				23年度	24年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	479.2	470.1	479.6	△ 1.9	2.0
(同・実質)	—	—	—	△ 0.1	2.2
民間最終消費支出	284.2	282.7	285.4	△ 0.5	1.0
民間住宅	13.0	13.5	14.5	4.1	7.3
民間企業設備	62.1	61.0	64.2	△ 1.7	5.2
民間在庫品増加()内は寄与度	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.8	(△0.2)	(0.1)
政府支出	117.1	119.8	120.3	2.3	0.4
政府最終消費支出	95.8	97.9	98.3	2.2	0.4
公的固定資本形成	21.4	21.9	21.9	2.0	0.1
財貨・サービスの輸出	73.8	72.5	77.2	△ 1.8	6.6
(控除)財貨・サービスの輸入	69.5	76.9	80.2	10.7	4.2
国民所得	349.3	342.3	349.4	△ 2.0	2.1
雇用者報酬	244.3	244.5	246.9	0.1	1.0
財産所得	19.8	19.1	19.7	△ 3.5	2.7
企業所得	85.2	78.6	82.9	△ 7.7	5.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,587	6,538	6,551	△ 0.7	0.2
就業者総数	6,257	6,243	6,269	△ 0.2	0.4
雇用者総数	5,469	5,474	5,518	0.1	0.8
完全失業率	% 5.0	%程度 4.5	%程度 4.3		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	8.9	△ 1.9	6.1		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	0.7	1.9	0.7		
消費者物価指数・変化率	△ 0.4	△ 0.2	0.1		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	5.2	△ 3.6	△ 1.7		
貿易収支	6.5	△ 1.6	0.1		
輸出	64.5	64.2	69.1	△ 0.4	7.6
輸入	58.0	65.8	69.0	13.6	4.8
経常収支	16.1	9.9	12.2		
経常収支対名目GDP比	% 3.4	%程度 2.1	%程度 2.5		

資料 「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成24年1月24日閣議決定)

国の平成24年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	24年度 予算額	23年度 予算額	増減額	伸 率	24年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	423,460	409,270	14,190	3.5	46.9
公 債 金	442,440	442,980	△ 540	△ 0.1	49.0
そ の 他 収 入	37,439	71,866	△ 34,427	△ 47.9	4.1
合 計	903,339	924,116	△ 20,777	△ 2.2	100.0
(歳出)					
社会 保 障 関 係 費	263,901	287,079	△ 23,178	△ 8.1	29.2
文 教 及 び 科 学 振 興 費	54,057	55,100	△ 1,043	△ 1.9	6.0
国 債 費	219,442	215,491	3,951	1.8	24.3
地 方 財 政 関 係 費	165,940	167,845	△ 1,905	△ 1.1	18.4
防 衛 関 係 費	47,138	47,752	△ 614	△ 1.3	5.2
公 共 事 業 関 係 費	45,734	49,743	△ 4,009	△ 8.1	5.1
そ の 他 経 費	107,127	101,106	6,021	6.0	11.8
合 計	903,339	924,116	△ 20,777	△ 2.2	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
15	817,891	5,591	0.7	20	830,613	1,525	0.2
16	821,109	3,218	0.4	21	885,480	54,867	6.6
17	821,829	720	0.1	22	922,992	37,512	4.2
18	796,860	△ 24,969	△ 3.0	23	924,116	1,124	0.1
19	829,088	32,228	4.0	24	903,339	△ 20,777	△ 2.2

平成24年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	24年度 計画額	23年度 計画額	増減額	伸 率	24年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	336,569	334,037	2,532	0.8	41.1
地 方 譲 与 税	22,615	21,749	866	4.0	2.8
地方特例交付金	1,275	3,877	△ 2,602	△ 67.1	0.2
地 方 交 付 税	174,545	173,734	811	0.5	21.3
国 庫 支 出 金	117,604	121,745	△ 4,141	△ 3.4	14.4
地 方 債	111,654	114,772	△ 3,118	△ 2.7	13.6
使用料及び手数料	14,037	14,279	△ 242	△ 1.7	1.7
雑 収 入	40,444	40,861	△ 417	△ 1.0	4.9
緊急防災・減災事業 一般財源充当分	△ 96		△ 96	—	△ 0.0
合 計	818,647	825,054	△ 6,407	△ 0.8	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	209,760	212,694	△ 2,934	△ 1.4	25.6
一 般 行 政 経 費	311,406	308,226	3,180	1.0	38.0
公 債 費	130,790	132,423	△ 1,633	△ 1.2	16.0
維 持 補 修 費	9,667	9,612	55	0.6	1.2
投 資 的 経 費	108,984	113,032	△ 4,048	△ 3.6	13.3
公 営 企 業 繰 出 金	26,590	26,867	△ 277	△ 1.0	3.3
そ の 他	21,450	22,200	△ 750	△ 3.4	2.6
合 計	818,647	825,054	△ 6,407	△ 0.8	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
15	862,107	△ 13,559	△ 1.5	20	834,014	2,753	0.3
16	846,669	△ 15,438	△ 1.8	21	825,557	△ 8,457	△ 1.0
17	837,687	△ 8,982	△ 1.1	22	821,268	△ 4,289	△ 0.5
18	831,508	△ 6,179	△ 0.7	23	825,054	3,786	0.5
19	831,261	△ 247	△ 0.0	24	818,647	△ 6,407	△ 0.8

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成24年度		平成23年度			比較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 県民税	33,576,400	39.1	32,404,950	38.6	32,404,950	38.6	1,171,450	103.6	1,171,450	103.6
個人	26,802,850	31.2	25,820,400	30.8	25,820,400	30.8	982,450	103.8	982,450	103.8
法人	6,262,700	7.3	5,871,700	7.0	5,871,700	7.0	391,000	106.7	391,000	106.7
子割	510,850	0.6	712,850	0.8	712,850	0.8	△ 202,000	71.7	△ 202,000	71.7
業税	17,777,800	20.7	17,774,850	21.2	17,774,850	21.2	2,950	100.0	2,950	100.0
個人	834,300	1.0	869,450	1.0	869,450	1.0	△ 35,150	96.0	△ 35,150	96.0
法人	16,943,500	19.7	16,905,400	20.2	16,905,400	20.2	38,100	100.2	38,100	100.2
3 地方消費税	8,278,600	9.6	7,587,950	9.1	7,587,950	9.1	690,650	109.1	690,650	109.1
譲渡	8,216,500	9.5	7,508,150	9.0	7,508,150	9.0	708,350	109.4	708,350	109.4
貨物	62,100	0.1	79,800	0.1	79,800	0.1	△ 17,700	77.8	△ 17,700	77.8
4 不動産取得税	1,635,300	1.9	1,928,000	2.3	1,928,000	2.3	△ 292,700	84.8	△ 292,700	84.8
5 県たばこ税	1,860,500	2.2	1,669,350	2.0	1,669,350	2.0	191,150	111.5	191,150	111.5
6 ゴルフ場利用税	843,100	1.0	903,550	1.1	903,550	1.1	△ 60,450	93.3	△ 60,450	93.3
7 自動車取得税	1,390,600	1.6	1,378,700	1.6	1,378,700	1.6	11,900	100.9	11,900	100.9
8 軽油引取税	7,243,200	8.4	6,890,400	8.2	6,890,400	8.2	352,800	105.1	352,800	105.1
9 自動車税	13,261,100	15.4	13,263,550	15.8	13,263,550	15.8	△ 2,450	100.0	△ 2,450	100.0
10 鉦区税	380	0.0	385	0.0	385	0.0	△ 5	98.7	△ 5	98.7
11 固定資産税	2	0.0	2	0.0	2	0.0		100.0		100.0
12 狩猟	45,500	0.1	47,800	0.1	47,800	0.1	△ 2,300	95.2	△ 2,300	95.2
13 旧法による	100	0.0	100	0.0	100	0.0		100.0		100.0
計	85,912,582	100.0	83,849,587	100.0	83,849,587	100.0	2,062,995	102.5	2,062,995	102.5

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
基準財政需要額	224,507,017	201,996,267	194,431,627	203,185,310	209,728,520	209,709,544	209,555,004	188,517,650	192,051,191	203,492,449
基準財政収入額	70,499,598	62,679,864	64,623,297	80,308,576	89,922,587	91,429,425	93,467,942	78,822,939	65,835,496	74,499,764
交付基準額	154,007,419	139,316,403	129,808,330	122,876,734	119,805,933	118,280,119	116,087,062	109,694,711	126,215,695	128,992,685
調整率	0.000615372	0.001900611				0.001710240	0.000438498	0.000899302		
調整額	138,155	383,916				358,654	91,889	169,534		
交付額	153,869,264	138,932,487	129,808,330	122,876,734	119,805,933	117,921,465	115,995,173	109,525,177	126,215,695	128,992,685
特別交付税	3,207,146	2,924,170	2,645,242	2,327,158	2,029,150	1,767,159	1,889,023	1,968,515	2,088,287	3,667,243
計	157,076,410	141,856,657	132,453,572	125,203,892	121,835,083	119,688,624	117,884,196	111,493,692	128,303,982	132,659,928
標準収入額等	87,700,739	82,875,533	85,614,577	103,208,323	114,098,689	117,136,000	119,348,033	99,779,018	82,725,425	94,371,720
標準財政規模	262,125,614 (241,570,003)	261,599,140 (221,808,020)	244,033,008 (215,422,907)	248,176,172 (226,085,057)	253,767,029 (233,904,622)	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)
参考	単年度	0.31030	0.33244	0.39525	0.42980	0.43598	0.44603	0.41850	0.34280	0.36611
	3か年平均	0.31976	0.32355	0.34600	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350	0.40244	0.37580

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
23年度の特別交付税には、震災復興特別交付税(676,113千円)を含む。

平成23年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度		平成23年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融 機構、日本政策金融公庫	その他
一般会計	984,255,530	75,190,800	68,276,935	991,169,395	356,362,501	415,281,439	43,169,602	176,355,853
特別会計	恩賜県有財産特別会計	549,000	883,002	10,826,743	942,786	1,774,760	4,733,574	3,375,623
	母子寡婦福祉資金特別会計		52,769	302,953				302,953
	中小企業近代化資金特別会計		1,076,393	10,681,860				10,681,860
	林業・木材産業改善資金特別会計			13,250				13,250
	農業改良資金特別会計	216,910		14,552	202,358			202,358
流域下水道事業特別会計	23,388,888	436,000	1,603,094	22,221,794	11,355,959	2,382,400	8,337,285	146,150
計	46,893,768	985,000	3,629,810	44,248,958	12,298,745	4,157,160	13,070,859	14,722,194
電気事業会計	2,247,682		291,376	1,956,306	685,185		1,271,121	
計	2,247,682		291,376	1,956,306	685,185		1,271,121	
合計	1,033,396,980	76,175,800	72,198,121	1,037,374,659	369,346,431	419,438,599	57,511,582	191,078,047

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	平成24年度		平成23年度		比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 議費	1,017,141	0.2	1,096,596	0.2	△ 79,455	92.8	△ 79,455	92.8
2 総務費	29,928,756	6.5	28,989,615	6.5	939,141	103.2	△ 299,569	99.0
3 民生費	49,435,954	10.7	49,946,158	11.2	△ 510,204	99.0	△ 2,106,081	95.9
4 衛生費	22,100,128	4.8	16,679,775	3.7	5,420,353	132.5	1,764,275	108.7
5 労働費	4,058,836	0.9	7,065,396	1.6	△ 3,006,560	57.4	△ 3,358,929	54.7
6 農林水産業費	28,503,516	6.2	26,473,852	5.9	2,029,664	107.7	△ 664,191	97.7
7 商工費	42,694,690	9.2	39,611,862	8.9	3,082,828	107.8	2,471,467	106.1
8 土木費	60,994,060	13.2	54,213,869	12.2	6,780,191	112.5	△ 1,072,990	98.3
9 警察費	21,693,622	4.7	22,364,489	5.0	△ 670,867	97.0	△ 878,177	96.1
10 教育費	93,618,660	20.3	93,396,111	21.0	222,549	100.2	△ 1,120,913	98.8
11 災害復旧費	3,366,183	0.7	2,522,655	0.6	843,528	133.4	843,528	133.4
12 公債費	85,099,999	18.4	84,920,809	19.1	179,190	100.2	179,190	100.2
13 諸支出金	19,258,759	4.2	18,194,582	4.1	1,064,177	105.8	1,064,177	105.8
14 予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0		100.0
計	461,810,304	100.0	445,515,769	100.0	16,294,535	103.7	△ 3,257,668	99.3

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成24年度		平成23年度			比較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
	1	行政経費	234,737,473	50.8	232,795,139	52.2	236,182,887	50.7	1,942,334	△ 1,445,414
(1)	人件費	120,701,195	26.1	121,445,998	27.2	121,456,287	26.0	△ 744,803	△ 755,092	99.4
イ	議員・委員等報酬手当	2,438,981	0.5	2,411,732	0.5	2,422,007	0.5	27,249	16,974	100.7
ウ	基本の給当	59,091,514	12.8	59,129,679	13.3	59,129,679	12.7	△ 38,165	△ 38,165	99.9
エ	その他の手当	26,792,680	5.8	26,970,625	6.1	26,970,625	5.8	△ 177,945	△ 177,945	99.3
エ	職員共済組合負担金	20,044,518	4.3	21,051,873	4.7	21,051,873	4.5	△ 1,007,355	△ 1,007,355	95.2
オ	退職職	11,748,044	2.6	11,221,640	2.5	11,221,640	2.4	526,404	526,404	104.7
カ	恩給及び退職年金	170,795	0.0	199,961	0.0	199,961	0.0	△ 29,166	△ 29,166	85.4
キ	その他の	414,663	0.1	460,488	0.1	460,502	0.1	△ 45,825	△ 45,839	90.0
(2)	物件費	20,323,557	4.4	22,175,541	5.0	22,847,669	4.9	△ 1,851,984	△ 2,524,112	89.0
(3)	維持修繕費	1,868,635	0.4	1,706,606	0.4	1,706,606	0.4	162,029	162,029	109.5
(4)	扶助費	6,928,224	1.5	7,427,607	1.7	7,435,124	1.6	△ 499,383	△ 506,900	93.2
(5)	補助的経費	84,915,862	18.4	80,039,387	17.9	82,737,201	17.8	4,876,475	2,178,661	102.6
2	投資的経費	84,783,495	18.4	74,369,706	16.7	87,382,161	18.9	10,413,789	△ 2,598,666	97.0
(1)	普通建設事業費	81,417,312	17.7	71,847,051	16.1	84,859,506	18.3	9,570,261	△ 3,442,194	95.9
ア	補助事業費	55,094,935	12.0	51,628,823	11.6	61,661,900	13.3	3,466,112	△ 6,566,965	89.4
イ	単独事業費	21,170,649	4.6	16,236,728	3.6	19,005,446	4.1	4,933,921	2,165,203	111.4
ウ	国直轄事業費負担金	5,151,728	1.1	3,981,500	0.9	4,192,160	0.9	1,170,228	959,568	122.9
(2)	災害復旧事業費	3,366,183	0.7	2,522,655	0.6	2,522,655	0.6	843,528	843,528	133.4
ア	補助事業費	3,116,233	0.7	2,272,705	0.5	2,272,705	0.5	843,528	843,528	137.1
イ	単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0	100.0
ウ	国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0	0	0	100.0
3	公債	84,984,384	18.4	84,803,587	19.0	84,803,587	18.2	180,797	180,797	100.2
4	積立	901,628	0.2	704,214	0.2	2,414,214	0.5	197,414	△ 1,512,586	37.3
5	貸付	21,853,257	4.7	20,761,023	4.7	21,625,023	4.7	1,092,234	228,234	101.1
6	繰出	34,510,067	7.5	32,042,100	7.2	32,620,100	7.0	2,467,967	1,889,967	105.8
7	繰上	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0	100.0
	予備計	461,810,304	100.0	445,515,769	100.0	465,067,972	100.0	16,294,535	△ 3,257,668	99.3

(注) 地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、平成23年度に人件費へ計上していた職員に支給する子ども手当(940,571千円)を扶助費へ移し替えて比較

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 県 税	95,442,503	20.7	92,795,462	92,795,462	19.9	2,647,041	102.9	2,647,041	102.9
2 地 方 譲 与 税	12,757,001	2.8	12,304,001	12,304,001	2.6	453,000	103.7	453,000	103.7
3 地 方 特 例 交 付 金	262,000	0.0	1,049,000	1,049,000	0.2	△ 787,000	25.0	△ 787,000	25.0
4 地 方 交 付 税	131,585,000	28.6	122,313,000	126,461,079	27.2	9,272,000	107.6	5,123,921	104.1
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	357,000	0.1	362,000	362,000	0.1	△ 5,000	98.6	△ 5,000	98.6
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,889,609	0.6	2,827,257	3,126,289	0.7	62,352	102.2	△ 236,680	92.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	7,917,872	1.7	7,923,845	7,941,745	1.7	△ 5,973	99.9	△ 23,873	99.7
8 国 庫 支 出 金	52,832,111	11.5	48,471,815	55,002,238	11.8	4,360,296	109.0	△ 2,170,127	96.1
9 財 産 収 入	2,963,696	0.6	3,112,043	3,157,662	0.7	△ 148,347	95.2	△ 193,966	93.9
10 寄 附 金	66,404	0.0	65,983	74,778	0.0	421	100.6	△ 8,374	88.8
11 繰 入 金	17,772,783	3.9	23,121,156	24,828,631	5.3	△ 5,348,373	76.9	△ 7,055,848	71.6
12 繰 越 金	1,424,801	0.3	2,121,397	2,121,397	0.5	△ 696,596	67.2	△ 696,596	67.2
13 諸 収 入	64,438,202	14.0	61,773,167	62,521,974	13.4	2,665,035	104.3	1,916,228	103.1
14 県 債	69,979,380	15.2	67,604,000	73,792,000	15.9	2,375,380	103.5	△ 3,812,620	94.8
計	460,688,362	100.0	445,844,126	465,538,256	100.0	14,844,236	103.3	△ 4,849,894	99.0

(注) 県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成24年度		平成23年度			比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率%	増減額	伸率%
	(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
1								
行政経費	227,690,083	49.4	226,646,815	50.8	1,043,268	100.5	△ 2,352,380	99.0
人件費	121,330,491	26.3	122,105,793	27.3	△ 775,302	99.4	△ 785,591	99.4
議員・委員等報酬手当	2,454,108	0.5	2,426,724	0.5	27,384	101.1	17,109	100.7
基金	59,423,841	12.9	59,469,712	13.3	△ 45,871	99.9	△ 45,871	99.9
その他の手当	26,961,835	5.9	27,154,081	6.1	△ 192,246	99.3	△ 192,246	99.3
職員共済組合負担金	20,154,831	4.4	21,170,911	4.8	△ 1,016,080	95.2	△ 1,016,080	95.2
才退職	11,748,044	2.5	11,221,640	2.5	526,404	104.7	526,404	104.7
力給及び退職年金	170,795	0.0	199,961	0.0	△ 29,166	85.4	△ 29,166	85.4
その他	417,037	0.1	462,778	0.1	△ 45,727	90.1	△ 45,741	90.1
(2) 物件費	20,328,553	4.4	22,222,726	5.0	△ 1,894,173	91.5	△ 2,569,301	88.8
(3) 維持修繕費	2,255,540	0.5	2,093,589	0.5	161,951	107.7	161,951	107.7
(4) 扶助費	6,971,032	1.5	7,461,779	1.7	△ 490,747	93.4	△ 498,264	93.3
(5) 補助費	76,804,467	16.7	72,762,928	16.3	4,041,539	105.6	1,338,825	101.8
2								
投資的経費	86,642,473	18.8	76,126,336	17.1	10,516,137	113.8	△ 2,630,345	97.1
(1) 普通建設事業費	83,191,811	18.1	73,573,386	16.5	9,618,425	113.1	△ 3,528,057	95.9
ア 補助事業費	54,683,475	11.9	51,128,050	11.5	3,555,425	107.0	△ 6,611,679	89.2
イ 単独事業費	23,356,608	5.1	18,463,836	4.1	4,892,772	126.5	2,124,054	110.0
ウ 国直轄事業費負担金	5,151,728	1.1	3,981,500	0.9	1,170,228	129.4	959,568	122.9
(2) 災害復旧事業費	3,450,662	0.7	2,552,950	0.6	897,712	135.2	897,712	135.2
ア 補助事業費	3,200,712	0.7	2,303,000	0.5	897,712	139.0	897,712	139.0
イ 単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.1		100.0		100.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0		100.0
3								
ウ 国直轄事業費	84,619,810	18.4	84,515,571	19.0	104,239	100.1	104,239	100.1
4								
積立金	993,578	0.2	815,268	0.2	178,310	121.9	△ 1,531,690	39.3
5								
貸付金	58,610,358	12.7	55,513,669	12.4	3,096,689	105.6	1,732,689	103.0
6								
繰出金	2,091,060	0.5	2,185,467	0.5	△ 94,407	95.7	△ 172,407	92.4
7								
予備費	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0		100.0
計	460,688,362	100.0	445,844,126	100.0	14,844,236	103.3	△ 4,849,894	99.0

(注) 地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、平成23年度に人件費へ計上していた職員に支給する子ども手当（951,094千円）を扶助費へ移し替えて比較

電気事業会計試算表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
40,556,639,333	40,717,000,831	水 力 発 電 設 備	160,361,498	
43,657,787	43,657,787	送 電 設 備		
356,799,842	358,012,677	業 務 設 備	1,212,835	
	95,746,421	減 価 償 却 累 計 額	26,416,104,028	26,320,357,607
1,612,382,838	1,612,382,838	事 業 外 固 定 資 産		
458,031,742	882,296,836	建 設 仮 勘 定	424,265,094	
475,801,310	515,946,134	建 設 準 備 勘 定	40,144,824	
6,649,851,771	6,736,379,156	長 期 貸 付 金	86,527,385	
333,600	393,040	長 期 前 払 費 用	59,440	
		流 動 資 産		
14,099,314,062	23,172,200,546	現 金 預 金	9,072,886,484	
332,286,352	4,309,549,442	未 収 金	3,977,263,090	
3,631,485	4,762,094	貯 蔵 品	1,130,609	
	70,000,000	短 期 貸 付 金	70,000,000	
239,400	91,359,400	前 払 費 用	91,120,000	
5,430,000	282,581,000	前 払 金	277,151,000	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
	72,946,980	仮払消費税及び地方消費税	72,946,980	
		固 定 負 債		
		退 職 給 与 引 当 金	863,935,349	863,935,349
		修 繕 準 備 引 当 金	1,121,057,965	1,121,057,965
		そ の 他 固 定 負 債	312,968,236	312,968,236
		流 動 負 債		
	30,667,829	未 払 金	147,391,120	116,723,291
	89,862,217	未 払 費 用	223,101,704	133,239,487
	35,440	前 受 金	35,440	
	79,278,466	そ の 他 流 動 負 債	179,803,783	100,525,317
	174,287,770	仮受消費税及び地方消費税	174,287,770	
		資 本 金		
	304,096,599	自 己 資 本 金	24,464,478,437	24,160,381,838
	291,376,368	借 入 資 本 金	2,247,682,636	1,956,306,268
		剰 余 金		
	1,500,000	資 本 剰 余 金	2,267,923,440	2,266,423,440
	1,446,505,930	利 益 剰 余 金	8,301,662,193	6,855,156,263
	515,720	電 気 事 業 収 益	3,508,566,408	3,508,050,688
	515,720	営 業 収 益	3,479,234,883	3,478,719,163
		財 務 収 益	15,189,288	15,189,288
		事 業 外 収 益	10,305,771	10,305,771
		特 別 利 益	3,836,466	3,836,466
3,020,726,227	3,021,313,702	電 気 事 業 費 用	587,475	
2,919,286,438	2,919,873,913	営 業 費 用	587,475	
77,510,267	77,510,267	財 務 費 用		
7,963,629	7,963,629	事 業 外 費 用		
15,965,893	15,965,893	特 別 損 失		
67,715,125,749	84,504,655,223	合 計	84,504,655,223	67,715,125,749

温泉事業会計試算表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,622,579,379	1,624,144,807	有 形 固 定 資 産	1,565,428	
80,500	80,500	無 形 固 定 資 産		
	1,435,857	減 価 償 却 累 計 額	748,001,585	746,565,728
23,954,453	31,034,120	建 設 準 備 勘 定	7,079,667	
28,280	28,280	長 期 前 払 費 用		
		流 動 資 産		
690,465,284	2,094,705,591	現 金 預 金	1,404,240,307	
27,277,251	163,774,617	未 収 金	136,497,366	
	6,361,000	前 払 金	6,361,000	
200,000	200,000	そ の 他 流 動 資 産		
	3,328,049	仮払消費税及び地方消費税	3,328,049	
		固 定 負 債		
		修繕準備引当金	14,501,834	14,501,834
		流 動 負 債		
	2,178,764	未 払 金	3,356,964	1,178,200
	1,906,058	未 払 費 用	7,540,738	5,634,680
	3,836,739	そ の 他 流 動 負 債	4,327,730	490,991
	6,481,166	仮受消費税及び地方消費税	6,481,166	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	983,449,716	983,449,716
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	379,746,570	379,746,570
	56,676,980	利 益 剰 余 金	274,925,461	218,248,481
	12,517	温 泉 事 業 収 益	134,618,562	134,606,045
	6,061	営 業 収 益	133,828,540	133,822,479
	6,456	営 業 外 収 益	790,022	783,566
119,837,098	121,114,298	温 泉 事 業 費 用	1,277,200	
119,836,549	121,113,749	営 業 費 用	1,277,200	
549	549	営 業 外 費 用		
2,484,422,245	4,117,299,343	合 計	4,117,299,343	2,484,422,245

地域振興事業會計試算表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,302,742,953	7,302,742,953	有形固定資産		
2,457,750	2,493,950	無形固定資産	36,200	
		減価償却累計額	4,495,825,865	4,495,825,865
		流 動 資 産		
23,722,616	551,484,360	現金預金	527,761,744	
24,063	196,167,142	未 収 金	196,143,079	
	3,060,000	前 払 費 用	3,060,000	
	4,516,500	前 払 金	4,516,500	
	764,334	仮払消費税及び地方消費税	764,334	
		固 定 負 債		
	47,527,385	長期借入金	2,827,998,341	2,780,470,956
	7,300,000	修繕準備引当金	26,377,442	19,077,442
		流 動 負 債		
	70,000,000	一時借入金	70,000,000	
	1,432,700	未 払 金	2,153,200	720,500
	5,550	未 払 費 用	7,250	1,700
	6,001,433	仮受消費税及び地方消費税	6,001,433	
		資 本 金		
		自己資本金	25,000,000	25,000,000
	25,309,159	借入資本金	3,413,689,974	3,388,380,815
		剰 余 金		
		資本剰余金	104,055,531	104,055,531
3,402,774,929	3,402,774,929	利益剰余金		
		地域振興事業収益	120,323,197	120,323,197
		営業収益	120,002,603	120,002,603
		営業外収益	320,594	320,594
202,133,695	209,569,175	地域振興事業費用	7,435,480	
201,506,766	208,942,246	営業費用	7,435,480	
626,929	626,929	営業外費用		
10,933,856,006	11,831,149,570	合 計	11,831,149,570	10,933,856,006

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

